

嘉新水泥股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台北市中山北路二段96號

電話：(02)2551-5211

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計項目之說明	16~66		六~三四
	(七) 關係人交易	66~70		三五
	(八) 質抵押之資產	70		三六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	70~71		三七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	71~74		三八~三九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	74~75、78~84		四十
	2. 轉投資事業相關資訊	75、83		四十
	3. 大陸投資資訊	75、85~86		四十
	4. 主要股東資訊	75、87		四十
	(十四) 部門資訊	75~77		四一

會計師核閱報告

嘉新水泥股份有限公司 公鑒：

前 言

嘉新水泥股份有限公司及其子公司（嘉新水泥集團）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）11,557,648 仟元及 11,489,624 仟元，分別占合併資產總額之 31.97% 及 27.68%；負債總額分別為 4,357,434 仟元及 4,714,694 仟元，分別占合併負債總額之 30.84% 及 32.45%；其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜

合（損）益總額分別為(16,886)仟元、(74,237)仟元、(333,808)仟元及(325,589)仟元，分別占合併綜合損益總額之 5.10%、(8.54)%、9.79%及(11.19)%。又如合併財務報表附註十五所述，民國 111 年及 110 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 3,386,721 仟元及 3,450,229 仟元，及其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法認列之關聯企業及合資綜合損益份額分別為 34,052 仟元、(39,615)仟元、(62,728)仟元及(74,505)仟元，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註四十所揭露相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製而致無法允當表達嘉新水泥集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 蓓 旬

陳蓓旬



會計師 梁 盛 泰

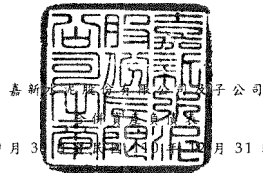
梁盛泰



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 111 年 11 月 4 日



嘉新水泥股份有限公司

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (經核閱)				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金 (附註六)		\$	3,739,361	10	\$	3,685,347	9	\$	3,300,210	8
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)			1,174,037	3		1,387,308	4		1,455,715	4
1120		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八)			2,353,601	7		2,982,413	8		3,153,595	8
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註十三)			2,540,038	7		2,638,297	7		3,158,852	8
1150		應收票據—非關係人 (附註九及二六)			125,847	-		137,437	-		140,800	-
1170		應收帳款—非關係人 (附註九及二六)			88,112	-		78,308	-		112,834	-
1180		應收帳款—關係人 (附註二六及三五)			3,774	-		10,864	-		2,620	-
1197		應收融資租賃款—流動 (附註十一)			2,900	-		2,852	-		2,836	-
1200		其他應收款—非關係人 (附註十)			46,652	-		28,546	-		29,078	-
1210		其他應收款—關係人 (附註三五)			317	-		317	-		594	-
1220		本期所得稅資產			588	-		467	-		425	-
130X		存貨 (附註十二)			176,439	1		55,320	-		21,991	-
1410		預付款項 (附註二十)			129,867	1		149,047	-		173,370	-
1478		存出保證金—流動			15	-		20	-		1,632	-
1479		其他流動資產 (附註二十)			2,590	-		117	-		910	-
11XX		流動資產總計			10,384,138	29		11,156,660	28		11,555,462	28
非流動資產												
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)			9,580,710	27		12,152,445	30		12,879,237	31
1535		按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註十三及三六)			27,395	-		25,856	-		25,831	-
1550		採用權益法之投資 (附註十五)			3,386,721	9		3,445,290	9		3,450,229	8
1600		不動產、廠房及設備 (附註十六及三六)			4,714,404	13		5,282,102	13		5,512,542	13
1755		使用權資產 (附註十七)			1,595,787	4		1,652,742	4		1,677,693	4
1760		投資性不動產 (附註十八及三六)			6,152,498	17		6,130,417	15		6,102,644	15
1780		無形資產 (附註十九)			7,051	-		7,580	-		8,311	-
1840		遞延所得稅資產 (附註四)			260,138	1		333,077	1		249,938	1
1920		存出保證金—非流動			29,395	-		31,539	-		32,598	-
194D		應收融資租賃款—非流動 (附註十一)			1,846	-		4,027	-		4,746	-
1975		淨確定福利資產—非流動 (附註四)			4,958	-		4,834	-		-	-
1990		其他非流動資產 (附註九及二十)			3,778	-		21,082	-		11,617	-
15XX		非流動資產合計			25,764,681	71		29,090,991	72		29,955,386	72
1XXX		資 產 總 計			\$ 36,148,819	100		\$ 40,247,651	100		\$ 41,510,848	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款 (附註二一及三六)			\$ 1,401,030	4		\$ 914,000	2		\$ 382,470	1
2110		應付短期票券 (附註二一)			279,924	1		134,842	1		79,987	-
2130		合約負債 (附註二六)			29,951	-		23,704	-		28,380	-
2150		應付票據—非關係人 (附註二二)			1,834	-		3,351	-		2,511	-
2170		應付帳款—非關係人 (附註二二)			83,518	-		118,141	-		50,828	-
2180		應付帳款—關係人 (附註三五)			83,210	-		124,010	-		164,625	1
2219		其他應付款—非關係人 (附註二三及三二)			141,624	1		227,742	1		1,195,174	3
2220		其他應付款項—關係人 (附註三五)			1	-		72	-		247	-
2230		本期所得稅負債			109,937	-		121,492	-		115,728	-
2280		租賃負債—流動 (附註十七)			135,351	-		132,442	-		122,232	-
2310		預收款項 (附註二三)			7,477	-		8,820	-		10,252	-
2320		一年內到期之長期借款 (附註二一及三六)			1,036,433	3		947,847	3		584,968	2
2365		存入保證金—流動 (附註三五)			26,530	-		29,995	-		28,727	-
2399		其他流動負債 (附註二三)			3,756	-		2,870	-		3,903	-
21XX		流動負債總計			3,340,576	9		2,789,328	7		2,770,032	7
非流動負債												
2540		長期借款 (附註二一及三六)			7,233,915	20		7,908,939	20		8,116,946	19
2570		遞延所得稅負債 (附註四)			1,583,759	5		1,583,897	4		1,531,071	4
2580		租賃負債—非流動 (附註十七)			1,554,674	4		1,599,272	4		1,638,971	4
2630		遞延收入—非流動 (附註二三及三一)			327,276	1		367,431	1		383,806	1
2640		淨確定福利負債—非流動 (附註四)			-	-		-	-		997	-
2645		存入保證金—非流動 (附註三五)			89,572	-		88,551	-		88,922	-
25XX		非流動負債總計			10,789,196	30		11,548,090	29		11,760,713	28
2XXX		負債總計			14,129,772	39		14,337,418	36		14,530,745	35
歸屬於本公司業主之權益 (附註二五)												
股 本												
3110		普 通 股			7,747,805	22		7,747,805	19		7,747,805	19
3200		資本公積			1,216,057	3		1,139,296	3		1,135,781	3
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			2,571,235	7		2,503,173	6		2,503,173	6
3320		特別盈餘公積			2,257,996	6		2,257,996	6		2,257,996	5
3350		未分配盈餘			5,689,807	16		6,475,930	16		6,410,050	16
3300		保留盈餘總計			10,519,038	29		11,237,099	28		11,171,219	27
3400		其他權益			2,896,667	8		5,979,118	15		7,079,035	17
3500		庫藏股票			(1,077,950)	(3)		(1,077,950)	(3)		(1,077,950)	(3)
31XX		本公司業主權益總計			21,301,617	59		25,025,368	62		26,055,890	63
36XX		非控制權益 (附註二五)			717,430	2		884,865	2		924,213	2
3XXX		權益總計			22,019,047	61		25,910,233	64		26,980,103	65
負債與權益總計												
					\$ 36,148,819	100		\$ 40,247,651	100		\$ 41,510,848	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

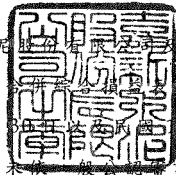
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日會計師核閱報告)

董事長：張剛倫

經理人：王立心

會計主管：馮文裕





民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二六及三五)	\$ 566,460	100	\$ 560,318	100	\$ 1,593,823	100	\$ 1,655,232	100
5000	營業成本 (附註十二、二七及三五)	(522,802)	(92)	(547,228)	(98)	(1,539,019)	(96)	(1,652,177)	(100)
5900	營業毛利	43,658	8	13,090	2	54,804	4	3,055	-
	營業費用 (附註九、十、二七及三五)								
6100	推銷費用	(10,136)	(2)	(7,793)	(1)	(30,621)	(2)	(25,049)	(2)
6200	管理費用	(142,338)	(25)	(148,150)	(27)	(348,468)	(22)	(417,390)	(25)
6450	預期信用減損 (損失) 迴轉利益	(136)	-	(117)	-	133	-	13	-
6000	營業費用合計	(152,610)	(27)	(156,060)	(28)	(378,956)	(24)	(442,426)	(27)
6900	營業淨損	(108,952)	(19)	(142,970)	(26)	(324,152)	(20)	(439,371)	(27)
	營業外收入及支出 (附註十五、二七及三五)								
7100	利息收入	21,173	4	13,022	2	46,513	3	41,105	2
7010	其他收入	360,946	64	1,175,587	210	431,606	27	1,228,020	74
7020	其他利益及損失	15,468	3	427	-	(220,311)	(14)	124,286	8
7050	財務成本	(42,088)	(8)	(39,568)	(7)	(123,351)	(8)	(121,305)	(7)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	57,253	10	(24,152)	(4)	23,152	2	(132,371)	(8)
7000	營業外收入及支出合計	412,752	73	1,125,316	201	157,609	10	1,139,735	69
7900	繼續營業單位稅前淨 (損) 利	303,800	54	982,346	175	(166,543)	(10)	700,364	42
7950	所得稅費用 (附註四及二八)	(17,627)	(3)	(27,679)	(5)	(43,796)	(3)	(20,269)	(1)
8200	本期淨 (損) 利	286,173	51	954,667	170	(210,339)	(13)	680,095	41
	其他綜合損益 (附註四、二五及二八)								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(710,054)	(125)	(43,499)	(8)	(3,303,404)	(207)	2,340,908	141
8320	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	(25,129)	(5)	(15,261)	(2)	(89,460)	(6)	58,915	4
8310		(735,183)	(130)	(58,760)	(10)	(3,392,864)	(213)	2,399,823	145
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	154,609	27	(35,557)	(7)	243,175	15	(240,774)	(14)
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	1,928	1	(202)	-	3,580	-	(1,049)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	(38,529)	(7)	9,506	2	(52,143)	(3)	70,899	4
8360		118,008	21	(26,253)	(5)	194,612	12	(170,924)	(10)
8300	其他綜合損益 (淨額)	(617,175)	(109)	(85,013)	(15)	(3,198,252)	(201)	2,228,899	135
8500	本期綜合損益總額	(\$ 331,002)	(58)	\$ 869,654	155	(\$ 3,408,591)	(214)	\$ 2,908,994	176
	淨 (損) 利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 265,457	47	\$ 886,623	158	(\$ 215,386)	(13)	\$ 597,030	36
8620	非控制權益	20,716	4	68,044	12	5,047	-	83,065	5
8600		\$ 286,173	51	\$ 954,667	170	(\$ 210,339)	(13)	\$ 680,095	41

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年7月1日至9月30日			110年7月1日至9月30日			111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	綜合損益總額歸屬於												
8710	本公司業主	(\$	330,651)	(58)	\$	803,202	143	(\$	3,297,837)	(207)	\$	2,736,851	165
8720	非控制權益	(	351)	-		66,452	12	(	110,754)	(7)		172,143	11
8700		(\$	331,002)	(58)	\$	869,654	155	(\$	3,408,591)	(214)	\$	2,908,994	176
	每股(虧損)盈餘(附註二九)												
	來自繼續營業單位												
9710	基 本	\$	0.41		\$	1.37		(\$	0.33)		\$	0.93	
9810	稀 釋	\$	0.41		\$	1.37		(\$	0.33)		\$	0.93	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年11月4日會計師核閱報告)

董事長：張剛綸



經理人：王立心



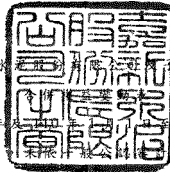
會計主管：馮文裕



嘉新水泥股份有限公司

民國 111 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益					其 他 權 益 項 目						
		保 留 盈 餘					國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
代 碼		股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘							
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 7,747,805	\$ 960,402	\$ 2,319,663	\$ 2,275,704	\$ 7,058,382	(\$ 404,225)	\$ 5,343,439	(\$ 1,119,023)	\$ 24,182,147	\$ 835,202	\$ 25,017,349	
	盈餘指撥及分配 (附註二五)												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	183,510	-	(183,510)	-	-	-	-	-	-	
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(17,708)	17,708	-	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(1,079,560)	-	-	-	(1,079,560)	-	(1,079,560)	
C17	股東逾時未領取之股利 (附註二五)	-	(122)	-	-	-	-	-	-	(122)	-	(122)	
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	597,030	-	-	-	597,030	83,065	680,095	
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(166,473)	2,306,294	-	2,139,821	89,078	2,228,899	
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	597,030	(166,473)	2,306,294	-	2,736,851	172,143	2,908,994	
M1	發放予子公司股利調整資本公積 (附註二五)	-	155,010	-	-	-	-	-	-	155,010	-	155,010	
N1	股份基礎給付 (附註二五及三十)	-	20,587	-	-	-	-	-	-	20,587	-	20,587	
O1	非控制權益減少 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83,132)	(83,132)	
T1	員工購買庫藏股 (附註二五)	-	(96)	-	-	-	-	-	41,073	40,977	-	40,977	
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 7,747,805	\$ 1,135,781	\$ 2,503,173	\$ 2,257,996	\$ 6,410,050	(\$ 570,698)	\$ 7,649,733	(\$ 1,077,950)	\$ 26,055,890	\$ 924,213	\$ 26,980,103	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 7,747,805	\$ 1,139,296	\$ 2,503,173	\$ 2,257,996	\$ 6,475,930	(\$ 800,236)	\$ 6,779,354	(\$ 1,077,950)	\$ 25,025,368	\$ 884,865	\$ 25,910,233	
	盈餘指撥及分配 (附註二五)												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	68,062	-	(68,062)	-	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(502,675)	-	-	-	(502,675)	-	(502,675)	
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數 (附註二五)	-	4,616	-	-	-	-	-	-	4,616	-	4,616	
C17	股東逾時未領取之股利 (附註二五)	-	(32)	-	-	-	-	-	-	(32)	-	(32)	
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 (損) 利	-	-	-	-	(215,386)	-	-	-	(215,386)	5,047	(210,339)	
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	180,358	(3,262,809)	-	(3,082,451)	(115,801)	(3,198,252)	
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(215,386)	180,358	(3,262,809)	-	(3,297,837)	(110,754)	(3,408,591)	
M1	發放予子公司股利調整資本公積 (附註二五)	-	72,177	-	-	-	-	-	-	72,177	-	72,177	
O1	非控制權益減少 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,681)	(56,681)	
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 7,747,805	\$ 1,216,052	\$ 2,571,235	\$ 2,257,996	\$ 5,689,807	(\$ 619,878)	\$ 3,516,545	(\$ 1,077,950)	\$ 21,301,612	\$ 717,430	\$ 22,019,042	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日會計師核閱報告)

董事長：張剛倫



經理人：王立心



會計主管：馮文裕



嘉新水泥股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 166,543)	\$ 700,364
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	374,286	396,090
A20200	攤銷費用	1,928	1,990
A20300	預期信用減損迴轉利益	(133)	(13)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	250,842	(170,065)
A20900	財務成本	123,351	121,305
A21200	利息收入	(46,513)	(41,105)
A21300	股利收入	(351,906)	(1,128,413)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	20,587
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失之份額	(23,152)	132,371
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	19,614	(17)
A22900	處分使用權資產利益	(5,469)	-
A22900	租賃修改利益	-	(19)
A29900	遞延收入轉其他收入	(9,364)	(10,573)
A23200	採用權益法之關聯企業及合資清算利益	-	(3,245)
A23700	非金融資產減損損失	1,553	-
A24600	投資性不動產轉列費用	-	1,492
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(54,757)	55,273
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,949	(194,573)
A31130	應收票據—非關係人	11,746	6,659
A31150	應收帳款—非關係人	(11,365)	(5,475)
A31160	應收帳款—關係人	7,090	1,421
A31180	其他應收款—非關係人	(1,566)	7,068

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
A31200	存 貨	(\$ 122,917)	\$ 39,202
A31230	預付款項	(22,998)	(74,395)
A31240	其他流動資產	(2,554)	(947)
A32125	合約負債	6,415	15,392
A32130	應付票據—非關係人	(1,517)	(500)
A32150	應付帳款—非關係人	(34,291)	(25,524)
A32160	應付帳款—關係人	(40,800)	91,493
A32180	其他應付款—非關係人	(80,959)	14,809
A32190	其他應付款—關係人	(71)	-
A32210	預收款項	(1,508)	(1,454)
A32230	其他流動負債	1,085	(3,557)
A32240	淨確定福利負債	(124)	(10)
A33000	營運產生之現金流出	(176,648)	(54,369)
A33300	支付之利息	(103,811)	(98,190)
A33500	支付之所得稅	(37,548)	(71,811)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(318,007)	(224,370)
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(91,485)	(90,000)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(318,539)	(378,918)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	529,992	1,236,304
B01800	取得採用權益法之關聯企業	(48,698)	-
B09900	支付取得權益法或有價金	-	(50,000)
B01900	採用權益法之關聯企業及合資清算 退回股款	-	66,327
B02700	取得不動產、廠房及設備	(36,682)	(98,186)
B02800	處分不動產、廠房及設備拆遷成本 及價款	(14,694)	29
B03700	存出保證金減少(增加)	2,305	(21)
B04400	其他應收款—關係人減少	-	18,841
B04500	取得無形資產	(1,970)	-
B05400	取得投資性不動產	(72,253)	(23,458)
B06100	應收融資租賃款減少	2,133	1,458
B06800	其他非流動資產減少	2,499	1,192
B07100	預付設備款(增加)減少	(1,479)	10,257

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
B07500	收取之利息	\$ 30,775	\$ 36,855
B07600	收取之股利	<u>389,657</u>	<u>1,121,347</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>371,561</u>	<u>1,852,027</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	489,790	(1,181,233)
C00600	應付短期票券增加(減少)	145,000	(57,000)
C01700	償還長期借款	(287,440)	(228,750)
C03100	存入保證金(減少)增加	(2,484)	3,866
C04020	租賃負債本金償還	(75,658)	(79,436)
C04500	支付本公司股東股利	(430,498)	-
C05100	員工購買庫藏股	-	40,977
C09900	逾期未領股利領回	(32)	(122)
C05800	支付非控制權益現金股利	(<u>55,600</u>)	(<u>83,132</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>216,922</u>)	(<u>1,584,830</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>217,382</u>	(<u>118,598</u>)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	54,014	(75,771)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>3,685,347</u>	<u>3,375,981</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,739,361</u>	<u>\$ 3,300,210</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日會計師核閱報告)

董事長：張剛綸



經理人：王立心



會計主管：馮文裕



嘉新水泥股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

嘉新水泥股份有限公司（以下簡稱本公司；本公司及由本公司所控制個體以下稱「合併公司」）成立於 43 年 12 月，成立時資本額為 24,000 仟元，歷年來利用現金、未分配盈餘及資產重估增值等轉增資，目前核定資本總額為 15,000,000 仟元，實收資本總額為 7,747,805 仟元。合併公司所營事業包括：水泥製造業；建材批發業；建材零售業；非金屬礦業；預拌混凝土製造業；國際貿易業；住宅及大樓開發租售業；工業廠房開發租售業；不動產買賣業；不動產租賃業；都市更新重建業及倉儲業；健康照護、運動訓練及飲料烘焙炊蒸食品製造業；旅館經營業；能源技術服務業。

本公司股票自 58 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

首次適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附註四十之附表五及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 110 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,910	\$ 4,169	\$ 6,610
銀行支票及活期存款	1,406,288	1,528,380	1,223,642
約當現金			
商業本票	89,862	118,867	527,290
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	2,207,126	2,006,243	1,508,542
附買回債券	32,175	27,688	34,126
	<u>\$ 3,739,361</u>	<u>\$ 3,685,347</u>	<u>\$ 3,300,210</u>

商業本票、銀行存款及附買回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
商業本票	0.62%~0.72%	0.23%~0.25%	0.16%~0.20%
銀行存款	0.001%~2.70%	0.001%~2.55%	0.001%~2.63%
附買回債券	2.35%	0.33%	0.30%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量一流動</u>			
非衍生金融資產			
國內上市股票	\$ 793,076	\$ 1,023,941	\$ 1,088,393
國外上市股票	36,660	50,340	54,682
國外基金受益憑證	344,301	313,027	312,640
	<u>\$ 1,174,037</u>	<u>\$ 1,387,308</u>	<u>\$ 1,455,715</u>

截至111年9月30日止，合併公司所持有之台灣水泥股份有限公司股票（以下稱“台泥”）計356,542,623股，分別帳列透過損益按公允價值衡量之金融工具及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具793,073仟元及11,258,068仟元。因市場波動所揭露之其他價格風險及敏感度分析請參閱附註三四。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>權益工具投資－流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 2,353,601	\$ 2,982,413	\$ 3,153,595
<u>權益工具投資－非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 9,107,049	\$ 11,758,119	\$ 12,493,001
未上市（櫃）股票	473,661	394,326	386,236
	<u>\$ 9,580,710</u>	<u>\$ 12,152,445</u>	<u>\$ 12,879,237</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述投資標的，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於111年1月按91,485仟元購買吉品養生股份有限公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款及催收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 127,105	\$ 138,812	\$ 142,216
減：備抵損失	(1,258)	(1,375)	(1,416)
	<u>\$ 125,847</u>	<u>\$ 137,437</u>	<u>\$ 140,800</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 88,398	\$ 78,619	\$ 113,315
減：備抵損失	(286)	(311)	(481)
	<u>\$ 88,112</u>	<u>\$ 78,308</u>	<u>\$ 112,834</u>
<u>催收款（註）</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 13,342	\$ 12,952	\$ 12,811
減：備抵損失	(13,342)	(12,952)	(12,811)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：催收款帳列其他資產，請參閱附註二十。

(一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 30 至 90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及經濟景氣指標。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60~180 天，並未對逾期應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

在接受新客戶之前，合併公司係透過客戶授信管理辦法評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用評等經合併公司進行徵信評等作業後，交由權責主管評估並授予額度。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢對未來經濟狀況之合理預測。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正在進行清算或債款已逾期超過 1 年，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項（含關係人）之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 360 天	逾 超過 1 年	合 計
預期信用損失率	0.70%	1.03%	-	100%	
總帳面金額	\$ 218,600	\$ 677	\$ -	\$ 13,342	\$ 232,619
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	(<u>1,537</u>)	(<u>7</u>)	-	(<u>13,342</u>)	(<u>14,886</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 217,063</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 217,733</u>

110 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 360 天	逾 超過 1 年	合 計
預期信用損失率	0.74%	0.94%	-	100%	
總帳面金額	\$ 227,547	\$ 748	\$ -	\$ 12,952	\$ 241,247
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	(<u>1,679</u>)	(<u>7</u>)	-	(<u>12,952</u>)	(<u>14,638</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 225,868</u>	<u>\$ 741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226,609</u>

110 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 360 天	逾 超過 1 年	合 計
預期信用損失率	0.73%	0.98%	-	100%	
總帳面金額	\$ 257,536	\$ 615	\$ -	\$ 12,811	\$ 270,962
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	(<u>1,891</u>)	(<u>6</u>)	-	(<u>12,811</u>)	(<u>14,708</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 255,645</u>	<u>\$ 609</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 256,254</u>

應收款項（含關係人）備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 14,638	\$ 15,076
加：本期提列減損損失	-	41
減：本期迴轉減損損失	(133)	(54)
減：本期實際沖銷	-	(134)
外幣換算差額	381	(221)
期末餘額	<u>\$ 14,886</u>	<u>\$ 14,708</u>

十、其他應收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收利息	\$ 31,217	\$ 14,569	\$ 18,986
應收政府補助款(附註三一)	-	1,950	-
其 他	17,373	13,908	11,953
減：備抵損失	(<u>1,938</u>)	(<u>1,881</u>)	(<u>1,861</u>)
	<u>\$ 46,652</u>	<u>\$ 28,546</u>	<u>\$ 29,078</u>

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,881	\$ 1,891
外幣換算差額	57	(30)
期末餘額	<u>\$ 1,938</u>	<u>\$ 1,861</u>

合併公司依準備矩陣衡量其他應收款之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~90天	逾 91~360天	逾 超過1年	合 計
預期信用損失率	0%	0%	-	100%	
總帳面金額	\$ 45,131	\$ 1,521	\$ -	\$ 1,938	\$ 48,590
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	(1,938)	(1,938)
攤銷後成本	<u>\$ 45,131</u>	<u>\$ 1,521</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,652</u>

110 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1~90天	逾 91~360天	逾 超過1年	合 計
預期信用損失率	0%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 28,546	\$ -	\$ -	\$ 1,881	\$ 30,427
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	(1,881)	(1,881)
攤銷後成本	<u>\$ 28,546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,546</u>

110 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~90天	逾 91~360天	逾 超過1年	合 計
預期信用損失率	0%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 29,078	\$ -	\$ -	\$ 1,861	\$ 30,939
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	(1,861)	(1,861)
攤銷後成本	<u>\$ 29,078</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,078</u>

合併公司帳列其他應收款係應收利息及政府補助款等尚未收回之款項，合併公司採行之政策僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加衡量預期信用損失。

十一、應收融資租賃款

應收融資租賃款組成如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未折現之租賃給付			
第1年	\$ 2,972	\$ 2,972	\$ 2,972
第2年	1,857	2,972	2,972
第3年	-	1,114	1,857
	<u>4,829</u>	<u>7,058</u>	<u>7,801</u>
減：未賺得融資收益	(83)	(179)	(219)
應收租賃給付	<u>4,746</u>	<u>6,879</u>	<u>7,582</u>
租賃投資淨額（表達為應收 融資租賃款）	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 6,879</u>	<u>\$ 7,582</u>

應收最低租賃給付現值

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
不超過1年	\$ 2,900	\$ 2,852	\$ 2,836
超過1年但不超過5年	<u>1,846</u>	<u>4,027</u>	<u>4,746</u>
	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 6,879</u>	<u>\$ 7,582</u>

合併公司於104年8月將所承租之建築物轉租給吉品養生股份有限公司，因主租約之剩餘租賃期間全數轉租，故分類為融資租賃。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，融資租賃隱含利率皆為年利率2.25%。

合併公司與承租人之租賃合約中列有進行一般風險管理政策，以減少所出租之建築物於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀

錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

十二、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
成 品	\$ 171,495	\$ 50,526	\$ 16,679
原 料	277	278	332
物料及配件	1,501	1,350	1,814
	<u>173,273</u>	<u>52,154</u>	<u>18,825</u>
營建用地	3,166	3,166	3,166
	<u>\$ 176,439</u>	<u>\$ 55,320</u>	<u>\$ 21,991</u>

銷貨成本性質如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 240,681	\$ 267,347	\$ 690,215	\$ 810,417
存貨跌價損失	1,553	-	1,553	-
	<u>\$ 242,234</u>	<u>\$ 267,347</u>	<u>\$ 691,768</u>	<u>\$ 810,417</u>

十三、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 2,540,038</u>	<u>\$ 2,638,297</u>	<u>\$ 3,158,852</u>
<u>非 流 動</u>			
受限制銀行存款	<u>\$ 27,395</u>	<u>\$ 25,856</u>	<u>\$ 25,831</u>
<u>利率區間</u>			
原始到期日超過3個月以上 之定期存款	0.09%~3.27%	0.12%~2.30%	0.05%~2.69%
受限制銀行存款	0.12%~1.325%	0.09%~0.815%	0.09%~0.815%

- (一) 合併公司管理階層指派專責團隊建置信用評等資料庫，以評估按攤銷後成本衡量之金融資產自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。信用評等資料除採用可得之獨立評等機構評等資訊外，亦就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。合併公司考量交易對象之現時財務狀況與其所處產業之前景預測，預測按攤銷後成本衡量之金融資產之12個月預期信用

損失或存續期間預期信用損失。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估按攤銷後成本衡量之金融資產之預期信用損失率皆為 0%。

(二) 受限制資產係銀行存款作為履約保證，請參閱附註三六。

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
嘉新水泥股份有限公司	嘉新國際股份有限公司 ("嘉新國際")	一般進出口貿易業務 (許可業務除外)	87.18	87.18	87.18	—
嘉新水泥股份有限公司	嘉新資產管理開發股份有限公司 ("嘉新資產")	機械批發零售；倉儲業；住宅、工業廠房及大樓開發租售業；不動產買賣租賃等	100	100	100	—
嘉新水泥股份有限公司	嘉北國際股份有限公司 ("嘉北國際")	土石採取業；建材批發業；非金屬礦業；建材零售業；國際貿易業；租賃業；機械器具零售業	100	100	100	—
嘉新水泥股份有限公司	Chia Hsin Pacific Limited ("CHPL")	控股公司	74.16	74.16	74.16	匯率風險
嘉新水泥股份有限公司	藍鈞股份有限公司 ("藍鈞")	國際貿易業務、不動產買賣業、不動產租賃業	100	100	100	—
嘉新水泥股份有限公司	雲嘉國際股份有限公司 ("雲嘉國際")	不動產持有、租賃管理、仲介及販賣等相關事業	100	100	100	—
嘉新水泥股份有限公司	嘉和健康生活股份有限公司 ("嘉和")	管理顧問業	100	100	100	—
雲嘉國際股份有限公司	嘉新琉球開發合同會社	不動產租賃業及管理顧問業	100	100	100	匯率風險
雲嘉國際股份有限公司	嘉新琉球 COLLECTIVE 株式會社	旅館經營業	100	100	100	匯率風險
嘉新國際股份有限公司	Tong Yang Chia Hsin Marine Corp.	貨輪運輸	100	100	100	匯率風險
嘉新國際股份有限公司	Chia Hsin Pacific Limited ("CHPL")	控股公司	24.18	24.18	24.18	匯率風險
Tong Yang Chia Hsin Marine Corp.	江蘇嘉國建材加工倉儲有限公司(註1)	普通貨物陸路專用運輸及水泥等建材的加工、配置、包裝、倉儲與銷售	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
江蘇嘉國建材加工倉儲有限公司	江蘇嘉新置業有限公司(註2)	房地產開發、銷售及物業管理	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
嘉新資產管理開發股份有限公司	嘉昇建設股份有限公司 ("嘉昇建設")	機械批發業、機械器具零售業、倉儲業、住宅及大樓開發租售業	100	100	100	—
嘉新資產管理開發股份有限公司	創能科技股份有限公司(註3)	能源技術服務業	100	-	-	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
CHPL	Effervesce Investment Pte. Ltd.	投資及控股公司	100	100	100	匯率風險
Effervesce Investment Pte. Ltd.	嘉新企業管理諮詢(上海)有限公司	從事商務、財務及資訊系統技術開發諮詢	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
Effervesce Investment Pte. Ltd.	上海嘉新港輝有限公司	散裝水泥之倉儲、灌包及高強度水泥產品配製及運銷	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
Effervesce Investment Pte. Ltd.	上海嘉環混凝土有限公司	從事水泥製品及混凝土製品之製造銷售業務	68	68	68	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
CHPL	Yonica Pte. Ltd. (註4)	投資及控股公司	-	-	100	匯率風險
CHPL	Sparksvie Pte. Ltd.	投資及控股公司	100	100	100	匯率風險
Sparksvie Pte. Ltd.	上海嘉環混凝土有限公司	從事水泥製品及混凝土製品之製造銷售業務	32	32	32	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
嘉新企業管理諮詢(上海)有限公司	上海嘉彭健康管理諮詢有限公司(註5)	從事健康及旅遊事業管理諮詢	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
上海嘉彭健康管理諮詢有限公司	嘉彭母嬰護理(揚州)有限公司(註6)	母嬰生活護理、母嬰用品銷售及生活美容服務等業務	100	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險
上海嘉彭健康管理諮詢有限公司	嘉彭母嬰護理(蘇州)有限公司(註7及8)	母嬰生活護理、母嬰用品銷售及生活美容服務等業務	-	100	100	政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險

註1：江蘇嘉國建材加工倉儲有限公司於111年8月1日辦理現金減資退還股款美金9,200仟元。

註2：江蘇嘉新置業有限公司於111年3月31日辦理現金減資退還股款人民幣10,000仟元。

註3：嘉新資產於111年9月21日投入資本5,000仟元，並於111年9月27日經台北市政府核准設立。

註4：於110年4月20日經Yonica Pte. Ltd.董事會決議辦理清算，業於110年11月實質完成剩餘財產分配，並於111年2月2日完成解散登記。

註5：嘉新企業管理諮詢(上海)有限公司於111年2月16日、110年1月26日及5月28日分別增加投入資本人民幣13,000仟元、8,000仟元及4,000仟元。

註 6：上海嘉彭健康管理諮詢有限公司於 111 年 2 月 16 日及 110 年 1 月 27 日分別增加投入資本人民幣 5,000 仟元及 14,000 仟元。

註 7：上海嘉彭健康管理諮詢有限公司於 111 年 2 月 16 日及 110 年 5 月 28 日分別增加投入資本人民幣 5,000 仟元及 4,000 仟元。

註 8：於 111 年 6 月 20 日經嘉彭母嬰護理（蘇州）有限公司董事會決議辦理清算，已於 111 年 9 月 19 月完成註銷登記。

註 9：111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司，除嘉新資產、嘉新國際及重要子公司嘉北國際財務報表經會計師核閱外，其餘係依各子公司自行結算未經會計師核閱之財務報表併入合併財務報表。該等非重要子公司 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為 11,557,648 仟元及 11,489,624 仟元，分別占合併資產總額之 31.97% 及 27.68%；負債總額分別為 4,357,434 仟元及 4,714,694 仟元，分別占合併負債總額之 30.84% 及 32.45%；111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為 (16,886) 仟元、(74,237) 仟元、(333,808) 仟元及 (325,589) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 5.10%、(8.54)%、9.79% 及 (11.19)%。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

(二) 子公司具重大非控制權益之資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
嘉新國際股份有限公司	12.82%	12.82%	12.82%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註四十之附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	非 控 制 權 益	非 控 制 權 益	非 控 制 權 益	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日
嘉新國際股份有限公司	\$ 5,602	\$ 82,985	\$ 817,806	\$ 989,243	\$ 1,028,575

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

嘉新國際股份有限公司

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 1,792,615	\$ 2,365,470	\$ 2,616,534
非流動資產	4,959,549	5,569,774	5,731,616
流動負債	(219,728)	(48,071)	(161,247)
非流動負債	(155,040)	(172,349)	(165,286)
權益	<u>\$ 6,377,396</u>	<u>\$ 7,714,824</u>	<u>\$ 8,021,617</u>

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 5,559,590	\$ 6,725,581	\$ 6,993,042
嘉新國際股份有限 公司之非控制權益	<u>817,806</u>	<u>989,243</u>	<u>1,028,575</u>
	<u>\$ 6,377,396</u>	<u>\$ 7,714,824</u>	<u>\$ 8,021,617</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 25,141</u>	<u>\$ 26,567</u>	<u>\$ 78,114</u>	<u>\$ 81,261</u>
本期淨利	\$ 162,962	\$ 531,062	\$ 43,700	\$ 647,307
其他綜合損益	(334,115)	(156,929)	(1,429,212)	986,800
綜合損益總額	<u>(\$ 171,153)</u>	<u>\$ 374,133</u>	<u>(\$ 1,385,512)</u>	<u>\$ 1,634,107</u>

淨利歸屬於：				
本公司業主	\$ 142,071	\$ 462,980	\$ 38,098	\$ 564,322
嘉新國際股份有限 公司之非控制權 益	<u>20,891</u>	<u>68,082</u>	<u>5,602</u>	<u>82,985</u>
	<u>\$ 162,962</u>	<u>\$ 531,062</u>	<u>\$ 43,700</u>	<u>\$ 647,307</u>

綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 149,211)	\$ 326,168	(\$ 1,207,889)	\$ 1,424,614
嘉新國際股份有限 公司之非控制權 益	<u>(21,942)</u>	<u>47,965</u>	<u>(177,623)</u>	<u>209,493</u>
	<u>(\$ 171,153)</u>	<u>\$ 374,133</u>	<u>(\$ 1,385,512)</u>	<u>\$ 1,634,107</u>

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
現金流量		
營業活動	\$ 48,858	\$ 17,174
投資活動	189,383	358,509
籌資活動	(278,674)	(545,568)
淨現金流出	(<u>\$ 40,433</u>)	(<u>\$ 169,885</u>)

十五、採用權益法之投資

(一) 投資關聯企業

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具重大性之關聯企業			
LDC ROME			
HOTELS S.R.L.	\$ 315,903	\$ 289,131	\$ 311,257
雲朗觀光股份有限公司	1,092,798	1,032,448	1,024,852
嘉泥建設開發股份有限公司	1,743,537	1,870,402	1,874,771
個別不具重大之關聯企業	<u>234,483</u>	<u>253,309</u>	<u>239,349</u>
	<u>\$ 3,386,721</u>	<u>\$ 3,445,290</u>	<u>\$ 3,450,229</u>

1. 具重大性之關聯企業

	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
LDC ROME			
HOTELS S.R.L.	40.00%	40.00%	40.00%
嘉泥建設開發股份有限公司(註)	46.18%	43.87%	43.87%
雲朗觀光股份有限公司	23.10%	23.10%	23.10%

(註) 嘉泥建設開發股份有限公司於 111 年 2 月底買回庫藏股 3,585 仟股，合併公司持股比例由 43.87% 上升為 46.18%。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註四十之附表五「被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊」。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

LDC ROME HOTELS S.R.L.

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 387,284	\$ 200,036	\$ 215,732
非流動資產	1,512,337	1,560,215	1,656,836
流動負債	(262,427)	(134,259)	(278,369)
非流動負債	(847,438)	(903,164)	(816,056)
權益	<u>\$ 789,756</u>	<u>\$ 722,828</u>	<u>\$ 778,143</u>
合併公司持股比例	40.00%	40.00%	40.00%
合併公司享有之權益	<u>\$ 315,903</u>	<u>\$ 289,131</u>	<u>\$ 311,257</u>
投資帳面金額	<u>\$ 315,903</u>	<u>\$ 289,131</u>	<u>\$ 311,257</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 161,096</u>	<u>\$ 124,792</u>	<u>\$ 340,514</u>	<u>\$ 159,889</u>
本期淨（損）利	(\$ 7,245)	\$ 5,810	(\$ 56,529)	(\$ 72,118)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 7,245)</u>	<u>\$ 5,810</u>	<u>(\$ 56,529)</u>	<u>(\$ 72,118)</u>

合併公司於 111 年 9 月 28 日增加投入資本 LDC ROME HOTELS S.R.L. 歐元 1,600 仟元（換算新台幣為 48,698 仟元）。

嘉泥建設開發股份有限公司

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 1,554,846	\$ 2,006,649	\$ 1,892,329
非流動資產	2,458,511	2,628,645	2,609,792
流動負債	(56,835)	(296,726)	(160,969)
非流動負債	(208,884)	(104,405)	(97,037)
權益	<u>\$ 3,747,638</u>	<u>\$ 4,234,163</u>	<u>\$ 4,244,115</u>
合併公司持股比例	46.18%	43.87%	43.87%
合併公司享有之權益	<u>\$ 1,730,662</u>	<u>\$ 1,857,527</u>	<u>\$ 1,861,896</u>
剩餘股權投資之公允價值與帳面價值溢價差額	<u>12,875</u>	<u>12,875</u>	<u>12,875</u>
投資帳面金額	<u>\$ 1,743,537</u>	<u>\$ 1,870,402</u>	<u>\$ 1,874,771</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 165,298	\$ 24,813	\$ 215,602	\$ 74,424
本期淨（損）利	\$ 99,594	\$ 52,230	(\$ 15,650)	\$ 94,610
其他綜合損益	(39,206)	(21,603)	(185,496)	128,332
綜合損益總額	\$ 60,388	\$ 30,627	(\$ 201,146)	\$ 222,942

雲朗觀光股份有限公司

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 1,325,854	\$ 598,400	\$ 1,163,607
非流動資產	5,327,455	7,065,130	6,237,445
流動負債	(522,807)	(1,555,061)	(1,325,815)
非流動負債	(1,399,773)	(1,638,997)	(1,638,647)
權益	\$ 4,730,729	\$ 4,469,472	\$ 4,436,590
合併公司持股比例	23.10%	23.10%	23.10%
合併公司享有之 權益	\$ 1,092,798	\$ 1,032,448	\$ 1,024,852
投資帳面金額	\$ 1,092,798	\$ 1,032,448	\$ 1,024,852

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 271,889	\$ 129,557	\$ 743,062	\$ 620,351
本期淨利（損）	\$ 35,578	(\$ 214,181)	\$ 205,077	(\$ 603,455)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	\$ 35,578	(\$ 214,181)	\$ 205,077	(\$ 603,455)

收購關聯企業

合併公司於 109 年 12 月 1 日以現金 1,107,340 仟元及或有對價協議 50,000 仟元，收購雲朗觀光股份有限公司股份計 67,998,915 股，持股比例為 23.10%。合併公司已於 110 年 11 月完成投資成本與所享有關聯企業可辨認資產及負債之淨公允價值份額間差額之辨識。

	雲 朗 觀 光 股 份 有 限 公 司
現 金	\$ 1,107,340
或有對價協議（註）	50,000
合 計	\$ 1,157,340

註：依據或有對價協議，若雲朗觀光股份有限公司 109 年度之每股淨值未達合約約定，則可以免除支付或有對價。由於雲朗觀光股份有限公司 109 年度之每股淨值已達合約約定，合併公司已於 110 年 5 月 31 日支付此價款。

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
合併公司享有之 份額				
繼續營業單位本 期淨（損）利	\$ 2,688	\$ 87	(\$ 6,950)	(\$ 5,631)
其他綜合損益	(5,480)	(5,946)	(499)	1,776
綜合損益總額	(\$ 2,792)	(\$ 5,859)	(\$ 7,449)	(\$ 3,855)

合併公司所持有之個別不重大之關聯企業投資上海長新船務有限公司，於 108 年 5 月 10 日經該公司董事會決議辦理清算，已於 110 年 5 月 17 日完成註銷登記，並已收到清算退回股款 66,327 仟元，認列清算利益 3,245 仟元，帳列其他利益及損失。

(二) 採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係依各公司自行結算之財務報表計算。

十六、不動產、廠房及設備

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
自 用	\$ 4,649,224	\$ 5,216,443	\$ 5,447,276
營業租賃出租	65,180	65,659	65,266
	<u>\$ 4,714,404</u>	<u>\$ 5,282,102</u>	<u>\$ 5,512,542</u>

(一) 自 用

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	租賃改良物	其 他 設 備	建造中不動產	合 計
成 本								
110 年 1 月 1 日餘額	\$1,049,179	\$3,664,218	\$ 810,215	\$ 18,722	\$2,871,645	\$ 649,990	\$ 29,612	\$9,093,581
增 添	-	4,117	4,037	1,330	1,595	25,751	62,118	98,948
處 分	-	-	(3,717)	(855)	-	(577)	-	(5,149)
自在建工程重分類 (註)	-	-	704	-	19	5,470	(6,933)	(740)
淨兌換差額	(103,204)	(362,527)	(19,126)	(113)	112	(40,855)	(1,461)	(527,174)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 945,975</u>	<u>\$3,305,808</u>	<u>\$ 792,113</u>	<u>\$ 19,084</u>	<u>\$2,873,371</u>	<u>\$ 639,779</u>	<u>\$ 83,336</u>	<u>\$8,659,466</u>
重估增值								
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 15,806	\$ -	\$ -	\$ 357	\$ -	\$ 16,163
處 分	-	-	-	-	-	(127)	-	(127)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	-	-	-
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,036</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築物	機	器 設 備	運 輸 設 備	租 賃 改 良 物	其 他 設 備	建 造 中 不 動 產	合	計
累計折舊											
110年1月1日餘額	\$	-	\$ 154,485	\$	573,788	\$ 13,217	\$1,759,806	\$ 256,385	\$ -	\$	2,757,681
折舊費用		-	100,978		20,630	1,313	87,570	74,558	-		285,049
處 分		-	-	(	3,717)	(855)	-	(692)	-	(	5,264)
淨兌換差額		-	(19,475)	(	3,526)	(65)	(5)	(11,251)	-	(	34,322)
110年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 235,988</u>	<u>\$</u>	<u>587,175</u>	<u>\$ 13,610</u>	<u>\$1,847,371</u>	<u>\$ 319,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>3,003,144</u>
累計減損											
110年1月1日餘額	\$	-	\$ -	\$	55,987	\$ -	\$ 169,292	\$ -	\$ -	\$	225,279
淨兌換差額		-	-	(	146)	-	(51)	-	-	(	197)
110年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>55,841</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,241</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>225,082</u>
110年1月1日淨額	<u>\$1,049,179</u>		<u>\$3,509,733</u>	<u>\$</u>	<u>196,246</u>	<u>\$ 5,505</u>	<u>\$ 942,547</u>	<u>\$ 393,962</u>	<u>\$ 29,612</u>	<u>\$</u>	<u>6,126,784</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 945,975</u>		<u>\$3,069,820</u>	<u>\$</u>	<u>164,903</u>	<u>\$ 5,474</u>	<u>\$ 856,759</u>	<u>\$ 321,009</u>	<u>\$ 83,336</u>	<u>\$</u>	<u>5,447,276</u>
成 本											
111年1月1日餘額	\$	913,842	\$3,192,852	\$	791,304	\$ 17,094	\$2,873,727	\$ 628,619	\$ 86,208	\$	8,503,646
增 添		-	20		19,483	1,432	-	9,743	5,896		36,574
處 分		-	-	(	41,336)	(1,103)	(1,649)	(5,501)	-	(	49,589)
自預付款項重分類		-	-		16,089	-	-	-	-		16,089
自建造中不動產重 分類		-	-		-	-	93,549	505	(94,054)		-
淨兌換差額	(	77,119)	(271,094)	(	12,422)	292	713	(30,192)	1,950	(	387,872)
111年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>836,723</u>	<u>\$2,921,778</u>	<u>\$</u>	<u>773,118</u>	<u>\$ 17,715</u>	<u>\$2,966,340</u>	<u>\$ 603,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>8,118,848</u>
重估增值											
111年1月1日餘額	\$	-	\$ -	\$	15,806	\$ -	\$ -	\$ 230	\$ -	\$	16,036
處 分		-	-	(	15,806)	-	-	-	-	(	15,806)
淨兌換差額		-	-		-	-	-	-	-		-
111年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>230</u>
累計折舊											
111年1月1日餘額	\$	-	\$ 259,129	\$	591,590	\$ 12,178	\$1,877,105	\$ 338,023	\$ -	\$	3,078,025
折舊費用		-	89,383		21,598	1,113	87,512	70,388	-		269,994
處 分		-	-	(	57,142)	(1,054)	(303)	(2,440)	-	(	60,939)
淨兌換差額		-	(26,010)	(	2,224)	213	56	(14,839)	-	(	42,804)
111年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 322,502</u>	<u>\$</u>	<u>553,822</u>	<u>\$ 12,450</u>	<u>\$1,964,370</u>	<u>\$ 391,132</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>3,244,276</u>
累計減損											
111年1月1日餘額	\$	-	\$ -	\$	55,939	\$ -	\$ 169,275	\$ -	\$ -	\$	225,214
淨兌換差額		-	-		269	-	95	-	-		364
111年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>56,208</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,370</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>225,578</u>
111年1月1日淨額	<u>\$ 913,842</u>		<u>\$2,933,723</u>	<u>\$</u>	<u>159,581</u>	<u>\$ 4,916</u>	<u>\$ 827,347</u>	<u>\$ 290,826</u>	<u>\$ 86,208</u>	<u>\$</u>	<u>5,216,443</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 836,723</u>		<u>\$2,599,276</u>	<u>\$</u>	<u>163,088</u>	<u>\$ 5,265</u>	<u>\$ 832,600</u>	<u>\$ 212,272</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>4,649,224</u>

註：係建造中不動產轉入其他流動資產 740 仟元。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物：	
辦公樓	20 年
儲庫、機房	20 年
其他	6 至 47 年
機器設備	2 至 20 年
運輸設備	3 至 8 年
租賃改良物：	
辦公樓	5 至 40 年
儲庫、機房	7 至 24 年
其他	3 至 24 年
其他設備	2 至 20 年

(二) 營業租賃出租

	機 器 設 備	租 賃 改 良 物	其 他 設 備	合 計
成 本				
110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 239,590	\$ 82,797	\$ 2,779	\$ 325,166
淨兌換差額	(3,874)	(1,338)	(45)	(5,257)
110 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 235,716</u>	<u>\$ 81,459</u>	<u>\$ 2,734</u>	<u>\$ 319,909</u>
累積折舊				
110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 206,250	\$ 39,998	\$ 2,452	\$ 248,700
折舊費用	879	1,396	21	2,296
淨兌換差額	(3,343)	(661)	(40)	(4,044)
110 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 203,786</u>	<u>\$ 40,733</u>	<u>\$ 2,433</u>	<u>\$ 246,952</u>
累計減損				
110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 7,817	\$ -	\$ 7,817
淨兌換差額	-	(126)	-	(126)
110 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,691</u>
110 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 33,340</u>	<u>\$ 34,982</u>	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 68,649</u>
110 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 31,930</u>	<u>\$ 33,035</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 65,266</u>
成 本				
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 238,309	\$ 82,355	\$ 2,764	\$ 323,428
處 分	(4,236)	-	(398)	(4,634)
淨兌換差額	7,129	2,474	80	9,683
111 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 241,202</u>	<u>\$ 84,829</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 328,477</u>
累計折舊				
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 206,306	\$ 41,225	\$ 2,463	\$ 249,994
折舊費用	854	1,105	10	1,969
處 分	(3,812)	-	(358)	(4,170)
淨兌換差額	6,178	1,246	71	7,495
111 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 209,526</u>	<u>\$ 43,576</u>	<u>\$ 2,186</u>	<u>\$ 255,288</u>
累計減損				
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 7,775	\$ -	\$ 7,775
淨兌換差額	-	234	-	234
111 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,009</u>
111 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 32,003</u>	<u>\$ 33,355</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 65,659</u>
111 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 31,676</u>	<u>\$ 33,244</u>	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 65,180</u>

合併公司以營業租賃出租龍吳港港區之機器設備、租賃改良物及其他設備等，租賃期間為 108 至 112 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該設備不具有優惠承購權。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
第1年	\$ 30,028	\$ 29,305	\$ 29,345
第2年	7,503	29,382	29,434
第3年	-	-	7,355
	<u>\$ 37,531</u>	<u>\$ 58,687</u>	<u>\$ 66,134</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	10至15年
租賃改良物：	
辦公樓	40年
儲庫、機房	37至40年
其他	40年
其他設備	2至5年

(三) 合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 542,869	\$ 559,926	\$ 565,487
土地改良物	822,377	778,637	772,828
建築物	229,058	311,632	336,461
機器設備	13	60	78
運輸設備	1,470	2,487	2,839
	<u>\$ 1,595,787</u>	<u>\$ 1,652,742</u>	<u>\$ 1,677,693</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,275</u>	<u>\$ 1,589</u>
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	\$ 6,515	\$ 6,472	\$ 19,533	\$ 19,444
土地改良物	9,832	8,891	27,929	26,673
建築物	13,138	18,035	47,473	54,951
機器設備	14	16	43	49
運輸設備	320	330	969	994
	<u>\$ 29,819</u>	<u>\$ 33,744</u>	<u>\$ 95,947</u>	<u>\$ 102,111</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。另合併公司於111年1月1日至9月30日提前終止部分租賃合約致使用權資產減少52,091仟元並認列處分使用權資產利益5,469仟元，帳列其他利益及損失項下。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 135,351</u>	<u>\$ 132,442</u>	<u>\$ 122,232</u>
非 流 動	<u>\$ 1,554,674</u>	<u>\$ 1,599,272</u>	<u>\$ 1,638,971</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
土 地	1.38%~5.46%	1.38%~5.46%	1.38%~5.46%
土地改良物	1.38%~1.58%	1.38%~1.58%	1.38%~1.58%
建 築 物	1.30%~5.59%	1.30%~5.59%	1.30%~5.59%
機器設備	5.20%	5.20%	5.20%
運輸設備	2.00%~6.12%	2.00%~6.12%	2.00%~6.12%

(三) 重要承租活動及條款

1. 碼頭裝卸儲轉業務

合併公司為經營裝卸儲轉業務，分別於98年12月及103年12月向臺灣港務股份有限公司基隆港務分公司承租台北港第一散雜貨中心（以下稱台北港）及臺灣港務股份有限公司台中港務分公司（以下稱台中港）簽定碼頭土地及附屬設施之租賃契約，上述台北港租賃期間自98年12月10日起算共35年5個月。台中港租賃期間則自103年12月1日起至113年12月31日。位於台北港之土地租金依政府核定之區段值及年租率計算，遇有政府調整區段值及年租率時隨同調整，建物租金以營造工程物價年總指數調整。位於台中港之土地租金依政府核定之區段值及年費率計算，遇有政府調整時隨同調整，設施租金則依「臺灣地區躉售物價年總指數」漲跌幅逐年調整，並約定漲跌幅調整以百分之二為限。上述合約均約定非經港務公司同

意不得將租賃標的之合約或一部轉租或轉讓，租賃期間屆滿，得申請續租，並經雙方協議另訂租賃契約。

合作經營協議

合併公司為從事中國地區之散裝水泥業務，上海國際港務（集團）股份有限公司（以下簡稱龍吳港）簽訂合作契約，由龍吳港提供碼頭土地之土地使用權供合併公司使用，土地之使用期限為四十年，自取得合作公司之營業執照簽發之日起算，土地使用權租金自第六年起，每年依上海市工程造價信息之水泥全年度平均價格漲跌幅調整，若遇價格下跌，則不作調整，合作期滿得經雙方同意延長合作期限，並向有關單位辦理登記手續。

2. 醫療健康照護業務

合併公司為發展醫療健康照護業務，分別於台灣及中國大陸承租房屋及建築物做為營業使用，租賃期間為10~15年，租賃期間屆滿，得申請續租，並依約享有優先承租權，惟對所承租之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議請分別參閱附註十六「不動產、廠房及設備」及附註十八「投資性不動產」；以融資租賃出租資產之協議請參閱附註十一「應收融資租賃款」。

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,254	\$ 1,558	\$ 3,677	\$ 4,181
低價值資產租賃費用	\$ 239	\$ 206	\$ 740	\$ 802
租賃之現金（流出）				
總額	(\$ 34,920)	(\$ 35,196)	(\$ 106,146)	(\$ 112,659)

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備、運輸設備、房屋及建築物適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十八、投資性不動產

	土	地	房屋及建築物	建造中投資性 不 動 產	合 計
<u>成 本</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,168,581		\$ 305,852	\$ 127,139	\$ 2,601,572
增 添 (註 1)	53,023		-	26,521	79,544
處 分 (註 1 及註 2)	(5,012)	(8,972)		-	(13,984)
淨兌換差額	(40,594)	(1,028)	(13,455)	(55,077)	
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,175,998</u>	<u>\$ 295,852</u>	<u>\$ 140,205</u>	<u>\$ 2,612,055</u>	
<u>重估增值</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,739,647	\$ 151,645	\$ -	\$ 3,891,292	
處 分 (註 1 及註 2)	(48,011)	(635)	-	(48,646)	
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,691,636</u>	<u>\$ 151,010</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,842,646</u>	
<u>累計折舊</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 342,514	\$ -	\$ 342,514	
折舊費用	-	6,634	-	6,634	
處 分 (註 2)	-	(8,115)	-	(8,115)	
淨兌換差額	-	(437)	-	(437)	
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 340,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 340,596</u>	
<u>累計減損</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 11,649	\$ -	\$ 11,649	
淨兌換差額	-	(188)	-	(188)	
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,461</u>	
110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 5,908,228</u>	<u>\$ 103,334</u>	<u>\$ 127,139</u>	<u>\$ 6,138,701</u>	
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 5,867,634</u>	<u>\$ 94,805</u>	<u>\$ 140,205</u>	<u>\$ 6,102,644</u>	
<u>成 本</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,163,359	\$ 296,540	\$ 182,533	\$ 2,642,432	
增 添	-	-	76,416	76,416	
淨兌換差額	(30,334)	1,901	(18,337)	(46,770)	
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,133,025</u>	<u>\$ 298,441</u>	<u>\$ 240,612</u>	<u>\$ 2,672,078</u>	
<u>重估增值</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,691,636	\$ 151,010	\$ -	\$ 3,842,646	
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,691,636</u>	<u>\$ 151,010</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,842,646</u>	
<u>累計折舊</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 343,073	\$ -	\$ 343,073	
折舊費用	-	6,376	-	6,376	
淨兌換差額	-	841	-	841	
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350,290</u>	
<u>累計減損</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 11,588	\$ -	\$ 11,588	
淨兌換差額	-	348	-	348	
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,936</u>	
111 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 5,854,995</u>	<u>\$ 92,889</u>	<u>\$ 182,533</u>	<u>\$ 6,130,417</u>	
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 5,824,661</u>	<u>\$ 87,225</u>	<u>\$ 240,612</u>	<u>\$ 6,152,498</u>	

註 1：合併公司為使資產活化於 110 年 5 月 26 日完成與國產署進行換地作業，換出投資性不動產—土地成本 5,012 仟元，重估增值 48,011 仟元，換入相同資產成本 53,023 仟元。

註 2：係房屋及建築物淨額轉入管理費用 1,492 仟元。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎法按 5 至 60 年之耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據及採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
公允價值	\$ 12,791,885	\$ 12,793,999	\$ 12,848,717
折現率	6.9155%	6.8458%	6.4359%

合併公司之建造中投資性不動產座落於日本豐崎海濱，該地段因尚屬開發階段，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定抵押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三六。

十九、無形資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
電腦軟體	\$ 7,051	\$ 7,580	\$ 8,311

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年限計提：

電腦軟體 5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
管理費用	\$ 665	\$ 648	\$ 1,928	\$ 1,990

二十、其他資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付保證運量	\$ 84,457	\$ 56,452	\$ 68,796
預付投資款	-	41,520	41,775
預付稅款	28,795	29,723	41,990
用品盤存	6,714	5,282	6,819
預付貨款	279	354	163
預付租金	544	778	1,402
其 他	9,078	14,938	12,425
	<u>\$ 129,867</u>	<u>\$ 149,047</u>	<u>\$ 173,370</u>
其他流動資產			
其 他	<u>\$ 2,590</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 910</u>
其他非流動資產			
預付設備款	\$ 2,739	\$ 17,339	\$ 7,281
其 他	1,039	3,743	4,336
催收款（附註九）	-	-	-
	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 21,082</u>	<u>\$ 11,617</u>

二一、借 款

（一）短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
擔保借款	\$ -	\$ 209,000	\$ -
無擔保借款	<u>1,401,030</u>	<u>705,000</u>	<u>382,470</u>
	<u>\$1,401,030</u>	<u>\$ 914,000</u>	<u>\$ 382,470</u>

1. 借款之利率於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.04%~1.50%、0.85%~0.90%及 0.85%~0.95%。

2. 上述借款之質抵押品，請參閱附註三六。

（二）應付短期票券

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付商業本票	\$ 280,000	\$ 135,000	\$ 80,000
減：應付短期票券折價	(<u>76</u>)	(<u>158</u>)	(<u>13</u>)
	<u>\$ 279,924</u>	<u>\$ 134,842</u>	<u>\$ 79,987</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

111 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	(\$ 40)	\$ 79,960	1.41%	無
中華票券	<u>200,000</u>	<u>(36)</u>	<u>199,964</u>	1.36%	無
	<u>\$ 280,000</u>	<u>(\$ 76)</u>	<u>\$ 279,924</u>		

110 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品
應付商業本票					
國際票券	<u>\$ 135,000</u>	<u>(\$ 158)</u>	<u>\$ 134,842</u>	0.888%	無

110 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品
應付商業本票					
大慶票券	\$ 40,000	(\$ 7)	\$ 39,993	0.98%	無
上海銀行	<u>40,000</u>	<u>(6)</u>	<u>39,994</u>	0.98%	無
	<u>\$ 80,000</u>	<u>(\$ 13)</u>	<u>\$ 79,987</u>		

(三) 長期借款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
擔保借款			
銀行借款(1)	\$ 4,941,263	\$ 5,190,984	\$ 5,328,472
政府借款(2)	1,952,505	2,170,902	2,302,742
無擔保借款			
銀行借款(3)	<u>1,376,580</u>	<u>1,494,900</u>	<u>1,070,700</u>
小計	8,270,348	8,856,786	8,701,914
減：列為一年內到期部分	<u>(1,036,433)</u>	<u>(947,847)</u>	<u>(584,968)</u>
長期借款	<u>\$ 7,233,915</u>	<u>\$ 7,908,939</u>	<u>\$ 8,116,946</u>

1. 合併公司分別向第一銀行、國泰世華商業銀行、永豐銀行、中國信託商業銀行及合作金庫商業銀行簽訂中期擔保借款合同，銀行借款係依照償還辦法到期一次或分期償付不等之金額，並得於授信額度內循環動用，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無新動撥之銀行借款，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率分別為 1.28%~1.73%、

1.05%~1.29%及 1.05%~1.29%。分 5~7 年攤還。合約最後到期日 116 年 5 月 28 日。

2. 合併公司向沖繩振興開發金融公庫簽訂擔保借款合同，該借款係依照償還辦法分期償付不等之金額，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無新動撥之銀行借款，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率皆為 0.05%~0.2%。合約最後到期日 131 年 6 月 25 日。

3. 合併公司分別向永豐銀行、台新銀行及中國信託商業銀行簽訂中期信用借款合同，銀行借款係依照償還辦法到期一次或分期償付不等之金額，並得於授信額度內循環動用，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無新動撥之銀行借款，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率分別為 1.28%~1.43%、1.05%~1.41%及 1.27%~1.29%，分 3~5 年攤還。合約最後到期日 115 年 12 月 28 日。

4. 上述借款之抵質押品，請參閱附註三六。

二二、應付票據及應付帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,834	\$ 3,351	\$ 2,511
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 83,518	\$ 118,141	\$ 50,828

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

二三、其他負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪金及獎金	\$ 48,208	\$ 93,678	\$ 75,000
應付設備及工程款 (附註三二)	127	235	1,787

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付稅捐	\$ 47,069	\$ 82,645	\$ 175,594
應付利息	1,982	1,397	1,774
應付股利(附註三二)	1,081	-	901,756
應付勞務費	2,781	7,453	2,658
應付保險費	4,366	4,474	4,201
其 他	36,010	37,860	32,404
	<u>\$ 141,624</u>	<u>\$ 227,742</u>	<u>\$ 1,195,174</u>
預收款項			
預收租賃款	<u>\$ 7,477</u>	<u>\$ 8,820</u>	<u>\$ 10,252</u>
其他負債			
代收 款	<u>\$ 3,756</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 3,903</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助(附註三一)	<u>\$ 327,276</u>	<u>\$ 367,431</u>	<u>\$ 383,806</u>

二四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及設立於台灣地區之子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

設立於大陸地區之子公司，依中華人民共和國政府管理退休金計畫所提撥之養老保險費，屬於確定提撥退休辦法。

設立於日本地區之子公司，係屬當地政府營運之退休金福利計畫成員，該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休金福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為3,381仟元、3,414仟元、10,000仟元及10,087仟元。

(二) 確定福利計畫

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 446 仟元、584 仟元、1,339 仟元及 1,752 仟元。

二五、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>
額定股本	<u>\$ 15,000,000</u>	<u>\$ 15,000,000</u>	<u>\$ 15,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>774,781</u>	<u>774,781</u>	<u>774,781</u>
已發行股本	<u>\$ 7,747,805</u>	<u>\$ 7,747,805</u>	<u>\$ 7,747,805</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>僅得用以彌補虧損(1)</u>			
—庫藏股票交易	\$ 367,772	\$ 367,772	\$ 367,772
—股東逾時未領取股利	9,162	9,194	8,926
—子公司股東逾時未領 取股利	2,909	2,909	2,711
—採用權益法認列之關 聯企業變動數	8,226	3,610	149
<u>得以彌補虧損發放現金 或撥充資本(2)</u>			
—庫藏股票交易			
—發放予子公司 股利	782,977	710,800	710,800
—處分庫藏股	24,829	24,829	24,829
—股份基礎給付	15,428	15,428	15,428
—子公司股份基礎給付	4,747	4,747	5,159
—實際處分子公司股權 價格與帳面價值差額	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>7</u>
期末餘額	<u>\$ 1,216,057</u>	<u>\$ 1,139,296</u>	<u>\$ 1,135,781</u>

(1) 此類資本公積僅得用以彌補虧損。

(2) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有稅後盈餘，除了依法彌補累積虧損、提列法定盈餘公積外，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；並連同當期末分配盈餘調整數額，作為當期可供分派盈餘，加計期初未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二七之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司採剩餘股利政策，於考量未來年度之資本支出預算及資金需求情形，得保留相當之數額；保留後如有餘額，再行分派股東紅利。

本公司股東紅利之分派，每年以現金分派之數額，為當年度股東紅利分派總額之百分之十以上，餘額配發股票股利。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。另金管會已於 110 年 3 月 31 日發布金管證發字第 1090150022 號函，該函令發布後，原金管證發字第 1010012865 號函及金管證發字第 1010047490 號函分別於 110 年 12 月 31 日及 110 年 3 月 31 日廢止。

本公司於 111 年 6 月 14 日及 110 年 8 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 68,062	\$ 183,510
現金股利	502,675	1,079,560
每股現金股利（元）	0.65	1.40

（四）特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 因土地以外之投資性不動產所提列之特別盈餘公積，得於使用期間逐期迴轉或處分、重分類相關資產時迴轉。因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。

特別盈餘公積除依公司章程自願提撥外，尚包括依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。另金管會已於 110 年 3 月 31 日發布金管證發字第 1090150022 號函，該函令發布後，原金管證發字第 1010012865 號函於 110 年 12 月 31 日廢止。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提列情形列示如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
依公司章程規定提列	\$ 295,756	\$ 295,756	\$ 295,756
首次採用 IFRSs 提列數			
一投資性不動產重估增值（註）	1,793,450	1,793,450	1,793,450
一國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>168,790</u>	<u>168,790</u>	<u>168,790</u>
	<u>\$ 2,257,996</u>	<u>\$ 2,257,996</u>	<u>\$ 2,257,996</u>

註：合併公司將原因首次適用 IFRSs 所提列之投資性不動產重估增值，因後續完成處分而於 110 年第二季迴轉 17,708 仟元。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 800,236)</u>	<u>(\$ 404,225)</u>
當期產生		
國外營運機構之 換算差額	226,498	(235,621)
採用權益法之關聯 企業之份額	3,580	(1,049)
國外營運機構之 換算差額所產生 之相關所得稅	<u>(49,720)</u>	<u>70,197</u>
本期其他綜合損益	<u>180,358</u>	<u>(166,473)</u>
期末餘額	<u>(\$ 619,878)</u>	<u>(\$ 570,698)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 6,779,354</u>	<u>\$ 5,343,439</u>
當期產生		
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實 現評價損益	(3,173,382)	2,247,495
採權益法之關聯企 業透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產 未實現損益之份 額	<u>(89,427)</u>	<u>58,799</u>
本期其他綜合損益	<u>(3,262,809)</u>	<u>2,306,294</u>
期末餘額	<u>\$ 3,516,545</u>	<u>\$ 7,649,733</u>

(六) 非控制權益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 884,865	\$ 835,202
本期淨利	5,047	83,065
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	16,677	(5,153)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額相關 所得稅	(2,423)	702
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	(130,022)	93,413
採權益法之關聯企業 透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益之份 額	(33)	116
發放現金股利	(56,681)	(83,132)
期末餘額	<u>\$ 717,430</u>	<u>\$ 924,213</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
110 年 1 月 1 日 股 數	4,435	127,371	131,806
本期增加	-	-	-
本期減少	(3,000)	-	(3,000)
110 年 9 月 30 日 股 數	<u>1,435</u>	<u>127,371</u>	<u>128,806</u>
111 年 1 月 1 日 股 數	1,435	127,371	128,806
本期增加	-	-	-
本期減少	-	-	-
111 年 9 月 30 日 股 數	<u>1,435</u>	<u>127,371</u>	<u>128,806</u>

本公司為激勵員工士氣及提昇員工向心力，依據證券交易法第28條之2第1項第1款及金融監督管理委員會發佈之「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」等相關規定，訂定本公司買回股份轉讓員

工辦法。本公司買回股份轉讓予員工，除依法令規定外，悉依本辦法規定辦理。

本公司於 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日以每股 13.7 元全數轉讓 107 年度第一次買回之庫藏股 3,000 仟股予員工，本公司已於給與日認列酬勞成本 20,587 仟元，並於股票給付員工日認列資本公積－庫藏股交易(96)仟元。

相關股份基礎給付協議請詳附註三十。

子公司於 90 年底公司法修正前，為配合政府政策及維護公開市場股價之穩定，陸續於公開市場購入本公司股票，其於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	依 持 股 比 例 計 算 帳 面 金 額 市 價	
<u>111 年 9 月 30 日</u>			
<u>直接投資公司</u>			
嘉新國際	127,371	<u>\$ 1,055,710</u>	<u>\$ 1,876,600</u>
<u>110 年 12 月 31 日</u>			
<u>直接投資公司</u>			
嘉新國際	127,371	<u>\$ 1,055,710</u>	<u>\$ 2,304,110</u>
<u>110 年 9 月 30 日</u>			
<u>直接投資公司</u>			
嘉新國際	127,371	<u>\$ 1,055,710</u>	<u>\$ 2,359,630</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般權利相同。

二六、收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 246,187	\$ 272,967	\$ 708,282	\$ 821,074
租賃收入	67,192	64,039	205,151	190,533
勞務收入	151,364	194,337	451,375	532,194
餐旅服務收入	<u>101,717</u>	<u>28,975</u>	<u>229,015</u>	<u>111,431</u>
	<u>\$ 566,460</u>	<u>\$ 560,318</u>	<u>\$ 1,593,823</u>	<u>\$ 1,655,232</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

合併公司主要營業收入係來自於水泥銷售及其他商品銷售，價格以合約約定固定價格銷售。

租賃收入

租賃收入來自不動產之租賃，合併公司係依相關合約之實質條件，以應計基礎認列收入。

勞務收入

合併公司為配合碼頭及儲槽之營運，其營業之裝卸及儲轉業務係以管理合約約定按實際裝卸數量計價收取。

餐旅服務收入

餐飲服務收入於商品銷售予客戶時認列，銷貨之交易價款於客戶購買商品時立即向客戶收取。

旅宿服務收入於服務提供予客戶時認列，客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款。

(二) 合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收票據及應收帳款				
— 非關係人（附註九）	<u>\$ 213,959</u>	<u>\$ 215,745</u>	<u>\$ 253,634</u>	<u>\$ 256,134</u>
應收帳款—關係人（附註三五）	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 10,864</u>	<u>\$ 2,620</u>	<u>\$ 4,041</u>
合約負債—流動	<u>\$ 29,951</u>	<u>\$ 23,704</u>	<u>\$ 28,380</u>	<u>\$ 13,154</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四一。

二七、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 21,173	\$ 13,022	\$ 46,513	\$ 40,993
資金貸與 (附註三五)	-	-	-	112
	<u>\$ 21,173</u>	<u>\$ 13,022</u>	<u>\$ 46,513</u>	<u>\$ 41,105</u>

(二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 8,353	\$ 8,712	\$ 23,526	\$ 23,634
股利收入	348,438	1,123,786	351,906	1,128,413
政府補助收入 (附註三一)	2,876	10,838	17,340	26,855
董監酬勞收入 (附註三五)	14	25,766	26,891	26,074
其 他	1,265	6,485	11,943	23,044
	<u>\$ 360,946</u>	<u>\$ 1,175,587</u>	<u>\$ 431,606</u>	<u>\$ 1,228,020</u>

(三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備 (損失) 利益	(\$ 1,061)	\$ 29	(\$ 19,614)	\$ 17
淨外幣兌換利益 (損失) (附註二七之八)	56,937	(5,153)	45,901	(46,177)
強制透過損益按公允 價值衡量之金融資產 (損失) 利益	(40,247)	5,548	(250,842)	170,065
關聯企業清算利益 (附註十五)	-	-	-	3,245
處分使用權資產利益	-	-	5,469	-
其 他	(161)	3	(1,225)	(2,864)
	<u>\$ 15,468</u>	<u>\$ 427</u>	<u>(\$ 220,311)</u>	<u>\$ 124,286</u>

(四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 36,201	\$ 31,440	\$ 101,443	\$ 96,128
租賃負債之利息	8,199	9,143	26,071	28,240
減：利息資本化金額	(2,312)	(1,015)	(4,163)	(3,063)
	<u>\$ 42,088</u>	<u>\$ 39,568</u>	<u>\$ 123,351</u>	<u>\$ 121,305</u>

利息資本化相關資訊如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 2,312	\$ 1,015	\$ 4,163	\$ 3,063
利息資本化利率	0.96%~1.44%	0.84%~1.29%	0.96%~1.44%	0.84%~1.29%

(五) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 88,970	\$ 95,142	\$ 271,963	\$ 287,345
投資性不動產	2,056	2,178	6,376	6,634
使用權資產	29,819	33,744	95,947	102,111
其他無形資產	665	648	1,928	1,990
合 計	<u>\$ 121,510</u>	<u>\$ 131,712</u>	<u>\$ 376,214</u>	<u>\$ 398,080</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 102,031	\$ 102,771	\$ 314,972	\$ 310,682
營業費用	<u>18,814</u>	<u>28,293</u>	<u>59,314</u>	<u>85,408</u>
	<u>\$ 120,845</u>	<u>\$ 131,064</u>	<u>\$ 374,286</u>	<u>\$ 396,090</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 1,990</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 127,978	\$ 121,709	\$ 323,473	\$ 342,045
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	3,381	3,414	10,000	10,087
確定福利計畫	446	584	1,339	1,752
股份基礎給付				
權益交割	-	-	-	20,587
其他員工福利	<u>4,050</u>	<u>3,489</u>	<u>12,009</u>	<u>11,616</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 135,855</u>	<u>\$ 129,196</u>	<u>\$ 346,821</u>	<u>\$ 386,087</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 46,835	\$ 43,461	\$ 137,768	\$ 140,553
營業費用	<u>89,020</u>	<u>85,735</u>	<u>209,053</u>	<u>245,534</u>
	<u>\$ 135,855</u>	<u>\$ 129,196</u>	<u>\$ 346,821</u>	<u>\$ 386,087</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.01% 至 3% 及不逾 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前虧損，故無估列員工酬勞及董事酬勞；110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	0.39%
董事酬勞	0.98%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,384	\$ 2,384
董事酬勞	\$ 5,959	\$ 5,959

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 3 月 22 日及 110 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

金 額

	110 年度				109 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	9,660	\$	-	\$	7,200	\$	-
董事酬勞		9,660		-		18,000		-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度之合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 81,523	\$ 17,869	\$ 123,178	\$ 52,727
外幣兌換損失總額	(24,586)	(23,022)	(77,277)	(98,904)
淨利益(損失)	\$ 56,937	(\$ 5,153)	\$ 45,901	(\$ 46,177)

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 3,693	\$ 4,219	\$ 11,109	\$ 10,474
未分配盈餘加徵	-	25,084	12,346	25,084
以前年度之調整	-	-	(316)	114
土地增值稅	-	-	-	16,911
	<u>3,693</u>	<u>29,303</u>	<u>23,139</u>	<u>52,583</u>
遞延所得稅				
當期產生者	13,934	(1,624)	20,657	(3,400)
土地增值稅	-	-	-	(28,914)
	<u>13,934</u>	<u>(1,624)</u>	<u>20,657</u>	<u>(32,314)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,627</u>	<u>\$ 27,679</u>	<u>\$ 43,796</u>	<u>\$ 20,269</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構				
換算	(\$ 38,529)	\$ 9,506	(\$ 52,143)	\$ 70,899
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>(\$ 38,529)</u>	<u>\$ 9,506</u>	<u>(\$ 52,143)</u>	<u>\$ 70,899</u>

(三) 所得稅核定情形

1. 本公司及本國合併子公司嘉新資產營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 107 年度，嘉新國際、嘉北國際、嘉昇建設、嘉和健康、藍鈞及雲嘉國際營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度。除前述外，本公司及上述子公司並無重大未決之稅務訴訟案件。

2. 其餘設立於海外子公司並無重大未決之稅務訴訟案件。

二九、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.41</u>	<u>\$ 1.37</u>	<u>(\$ 0.33)</u>	<u>\$ 0.93</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.41</u>	<u>\$ 1.37</u>	<u>(\$ 0.33)</u>	<u>\$ 0.93</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	\$ 265,457	\$ 886,623	(\$ 215,386)	\$ 597,030
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之（虧損）盈餘	<u>\$ 265,457</u>	<u>\$ 886,623</u>	<u>(\$ 215,386)</u>	<u>\$ 597,030</u>

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	645,975	645,248	645,975	644,055
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	- (註)	112	- (註)	233
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>645,975</u>	<u>645,360</u>	<u>645,975</u>	<u>644,288</u>

單位：仟股

註：因具反稀釋效果，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、股份基礎給付協議

庫藏股票給予員工之交易

合併公司為激勵及提升員工向心力分別於 110 年第一季及第二季辦理 107 年度第一次買回庫藏股予員工之認購作業，共計轉讓 769,000 股及 2,231,000 股，給與對象包含合併公司符合特定條件之員工。相關資訊如下：

庫藏股轉讓予員工	110年1月1日至9月30日			
	110年5月7日給予		110年1月19日給予	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	-		-	
本期給與	2,231	\$ 13.7	769	\$ 13.7
本期執行	(2,231)		(769)	
本期逾期失效	-		-	
期末流通在外	-		-	
期末可執行	-		-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ 8.69		\$ 1.56	

合併公司於 110 年給與之庫藏股轉讓予員工採 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	110年5月7日給予	110年1月19日給予
行使價格	13.7 元	13.7 元
公允價值	8.69 元	1.56 元
預期波動率	28.78%	22.12%
存續期間	85 日	39 日
無風險利率	0.12%	0.17%

本公司及子公司已於給與日分別認列酬勞成本 15,428 仟元及 5,159 仟元，並於股票給付員工日認列資本公積—庫藏股交易(96)仟元。

三一、政府補助

- (一) 合併公司為籌措興建沖繩國際通飯店工程之資金及因應受新冠肺炎疫情造成之營運影響，向日本沖繩振興開發金融公庫申請貸款，額度日幣 10,500,000 仟元，該借款為期 25 年，本金自 106 年 12 月 20 日首次動撥日起第 4 年屆滿起每半年為一期，分 42 期攤還本金，共計動撥日幣 10,500,000 仟元，以借款當時之市場利率估算借款公允價值為日幣 8,873,333 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額為日幣 1,626,667 仟元為政府低利借款補助，已認列為遞延收入。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日遞延收入分別為日幣 1,486,943 仟元、日幣 1,527,779 仟元及日幣 1,541,391 仟元（換算新台幣分別為 327,276 仟元、367,431 仟元及 383,806 仟元），並依所取得之房屋建築物耐用年限內轉列損益，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列日幣 40,836 仟元及 40,836 仟元（換算新台幣為 9,364 仟元及 10,573 仟元）帳列其他收入項下。
- (二) 合併公司取得日本厚生勞動省依「雇用調整助成金特例措施」之薪資補貼，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列日幣 28,557 仟元及 57,010 仟元（換算新台幣為 6,548 仟元及 14,760 仟元）帳列其他收入項下。
- (三) 合併公司配合日本政府緊急事態宣言縮短營業時間取得補助，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列日幣 6,228 仟元及 5,880 仟元（換算新台幣為 1,428 仟元及 1,522 仟元）帳列其他收入項下。

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，應付設備款—不動產、廠房及設備分別為 127 仟元、235 仟元及 1,787 仟元。
2. 截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，已宣告尚未發放之應付本公司業主股利分別為 0 仟元、0 仟元及

901,756 仟元。已宣告尚未發放之應付非控制權益股利一非關係人分別為 1,081 仟元、0 仟元及 0 仟元。

3. 合併公司 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日預付投資款轉入透過損益按公允價值衡量之金融資產為 41,520 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 利息費用攤銷	金 租賃修改	之 匯率變動	變 其他	動	111年9月30日
短期借款	\$ 914,000	\$ 489,790	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,760)	\$ -	\$ 1,401,030	
應付短期票券	134,842	145,000	-	82	-	-	-	279,924	
長期借款	8,856,786	(287,440)	-	23,004	-	(322,002)	-	8,270,348	
存入保證金	118,546	(2,484)	-	-	-	40	-	116,102	
租賃負債	1,731,714	(75,658)	12,275	26,071	15,391	6,303	(26,071)	1,690,025	
	<u>\$ 11,755,888</u>	<u>\$ 269,208</u>	<u>\$ 12,275</u>	<u>\$ 49,157</u>	<u>\$ 15,391</u>	<u>(\$ 318,419)</u>	<u>(\$ 26,071)</u>	<u>\$ 11,757,429</u>	

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非 現 金 之 變 動						
	110年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	利 息 費 用 攤 銷	租 賃 修 改	匯 率 變 動	其 他	110年9月30日	
短期借款	\$ 1,564,000	(\$ 1,181,233)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 297)	\$ -	\$ 382,470	
應付短期票券	136,773	(57,000)	-	214	-	-	-	79,987	
長期借款	9,300,008	(228,750)	-	26,779	-	(396,123)	-	8,701,914	
存入保證金	113,843	3,866	-	-	-	(60)	-	117,649	
租賃負債	1,847,940	(79,436)	1,589	28,240	(2,679)	(6,211)	(28,240)	1,761,203	
	<u>\$ 12,962,564</u>	<u>(\$ 1,542,553)</u>	<u>\$ 1,589</u>	<u>\$ 55,233</u>	<u>(\$ 2,679)</u>	<u>(\$ 402,691)</u>	<u>(\$ 28,240)</u>	<u>\$ 11,043,223</u>	

三三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於最近年度並無變化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利舉借債務等方式平衡其整體資本結構。

三四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 793,076	\$ -	\$ -	\$ 793,076
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	36,660	-	-	36,660
基金受益憑證	19,030	-	325,271	344,301
合 計	<u>\$ 848,766</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,271</u>	<u>\$ 1,174,037</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 11,460,650	\$ -	\$ -	\$ 11,460,650
國內未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	473,661	473,661
合 計	<u>\$ 11,460,650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 473,661</u>	<u>\$ 11,934,311</u>

110 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 1,023,941	\$ -	\$ -	\$ 1,023,941
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	50,340	-	-	50,340
基金受益憑證	61,766	-	251,261	313,027
合 計	<u>\$ 1,136,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 251,261</u>	<u>\$ 1,387,308</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 14,740,532	\$ -	\$ -	\$ 14,740,532
國內未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	394,326	394,326
合 計	<u>\$ 14,740,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 394,326</u>	<u>\$ 15,134,858</u>

110 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 1,088,393	\$ -	\$ -	\$ 1,088,393
國外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	54,682	-	-	54,682
基金受益憑證	64,904	-	247,736	312,640
合 計	<u>\$ 1,207,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 247,736</u>	<u>\$ 1,455,715</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 15,646,596	\$ -	\$ -	\$ 15,646,596
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	-	-	386,236	386,236
合 計	<u>\$ 15,646,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 386,236</u>	<u>\$ 16,032,832</u>

111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	合 計
	基金受益憑證	權益工具	
期初餘額	\$ 251,261	\$ 394,326	\$ 645,587
購 買	112,097	91,485	203,582
處 分	(74,526)	-	(74,526)
認列於損益	36,439	-	36,439
認列於其他綜合損益	-	(12,150)	(12,150)
期末餘額	<u>\$ 325,271</u>	<u>\$ 473,661</u>	<u>\$ 798,932</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	合 計
	基金受益憑證	權益工具	
期初餘額	\$ 104,150	\$ 312,923	\$ 417,073
購 買	197,995	90,000	287,995
處 分	(64,139)	-	(64,139)
認列於損益	9,730	-	9,730
認列於其他綜合損益	-	(16,687)	(16,687)
期末餘額	<u>\$ 247,736</u>	<u>\$ 386,236</u>	<u>\$ 633,972</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有基金受益憑證公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

公允價值係以評價技術或以參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括資產負債表日之可取得市場資訊運用模型計算而得。

合併公司持有之非上市（櫃）公司股票，該等投資使用之重大不可觀察輸入值主要係流動性折價。非上市（櫃）公司股票主要係參考同類型公司評價以市場法估計公允價值或採收益法按現金流量折現方式評估公允價值。111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日其流動性折減分別為 12.68%～45.23%、20.00%～30.00%及 20.00%～30.00%。

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 1,174,037	\$ 1,387,308	\$ 1,455,715
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 1）	6,600,906	6,636,531	6,805,049
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	11,934,311	15,134,858	16,032,832
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	10,276,867	10,316,693	9,538,854

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據－非關係人、應收帳款－非關係人、應收帳款－關係人、其他應收款－非關係人、其他應收款－關係人、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據－非關係人、應付帳款－非關係人、應付帳款－關係人、其他應付款－非關係人（不含應付薪金及獎金、應付稅捐、應付保險費及應付股利）、其他應付款－關係人（不含應付股利）、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、按攤銷後成本衡量之金融資產、應付款項、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務部門定期向管理階層報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司所從事外幣之交易會因市場匯率波動而存有匯率之暴險。針對匯率風險之管理，合併公司之專責單位會定期檢視受匯率影響之資產負債部位，並作適當調整，以控管外匯波動產生之風險。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣、歐元及日幣匯率波動之影響。下表詳細說明當各攸關外幣對合併公司之功能性貨幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣對合併各公司之功能性貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當各相關外幣對合併各公司之功能性貨幣貶值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

損	益	美 金 貨 幣 之 影 響		人 民 幣 貨 幣 之 影 響	
		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
		\$55,901(i)	\$76,404(i)	\$ 88(ii)	\$19,913(ii)
損	益	歐 元 貨 幣 之 影 響		日 幣 貨 幣 之 影 響	
		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
		\$6,022(iii)	\$8,847(iii)	\$50,639(iv)	\$30,174(iv)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價之現金及約當現金及其他應收款。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣貨幣計價之現金及約當現金。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元貨幣計價之現金及約當現金。

(iv) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日幣貨幣計價之現金及約當現金。

合併公司於本期對匯率敏感度波動，主係因美金、人民幣及歐元計價之金融資產減少，以及日幣計價之金融資產增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 4,807,705	\$ 4,714,030	\$ 5,183,245
—金融負債	4,608,484	4,451,458	4,378,932
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,426,575	1,559,205	1,193,607
—金融負債	7,032,843	7,185,884	6,546,642

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 10,512 仟元及 10,037 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有權益證券及基金受益憑證投資而產生權益價格暴險，該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格（除台泥之權益證券外）上漲／下跌 1%，111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因帳列透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 3,810 仟元。111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 6,762 仟元。

若台泥權益價格上漲／下跌 1%，111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因帳列透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 7,931 仟元。111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 112,581 仟元。

若權益價格（除台泥之權益證券外）上漲／下跌 1%，110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因帳列透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 3,678 仟元。110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 5,891 仟元。

若台泥權益價格上漲／下跌 1%，110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因帳列透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減 10,879 仟元。110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因帳列透過其他綜合損

益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 154,438 仟元。

合併公司本期所持有之權益證券（除台泥之權益證券外）對價格風險之敏感度上升主因本期增加持有權益證券。

合併公司本期所持有之台泥權益證券對價格風險之敏感度差異主因台泥權益證券價格變動所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額及因提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之金融機構及公司組織進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且每年定期由專責單位監控交易對方之信用暴險程度及審核交易對方之信用額度，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項總額來自各年度前十大客戶之比率分別為 50%、67% 及 79%。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

111年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 158,766	\$ 61,253	\$ 17,055	\$ 36,715	\$ 52,857
固定利率工具	700,767	323,777	58,471	467,413	1,661,288
租賃負債	26,508	19,111	121,156	469,858	1,371,455
浮動利率工具	533,806	554,938	639,276	5,516,331	-
	<u>\$ 1,419,847</u>	<u>\$ 959,079</u>	<u>\$ 835,958</u>	<u>\$ 6,490,317</u>	<u>\$ 3,085,600</u>

租賃負債之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$166,775</u>	<u>\$469,858</u>	<u>\$449,834</u>	<u>\$400,069</u>	<u>\$343,179</u>	<u>\$178,373</u>

110年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 168,085	\$ 139,529	\$ 14,900	\$ 34,857	\$ 53,694
固定利率工具	414,603	135,000	125,019	511,045	1,878,845
租賃負債	27,164	8,141	120,980	530,319	1,374,601
浮動利率工具	508,396	13,437	883,781	5,547,758	462,358
	<u>\$ 1,118,248</u>	<u>\$ 296,107</u>	<u>\$ 1,144,680</u>	<u>\$ 6,623,979</u>	<u>\$ 3,769,498</u>

租賃負債之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以上
租賃負債	<u>\$156,285</u>	<u>\$530,319</u>	<u>\$441,300</u>	<u>\$377,433</u>	<u>\$326,620</u>	<u>\$229,248</u>

110 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 63,706	\$ 1,100,512	\$ 23,099	\$ 35,473	\$ 53,449
固定利率工具	315,500	64,486	64,456	528,169	2,011,170
租賃負債	17,304	28,893	77,589	478,182	1,399,951
浮動利率工具	<u>153,990</u>	<u>241,447</u>	<u>283,200</u>	<u>5,551,368</u>	<u>523,894</u>
	<u>\$ 550,500</u>	<u>\$ 1,435,338</u>	<u>\$ 448,344</u>	<u>\$ 6,593,192</u>	<u>\$ 3,988,464</u>

租賃負債之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以上
租賃負債	<u>\$123,786</u>	<u>\$478,182</u>	<u>\$444,155</u>	<u>\$387,771</u>	<u>\$330,941</u>	<u>\$237,084</u>

(2) 融資額度

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
無擔保銀行額度，要 求即付，每年重新 檢視			
— 已動用金額	\$ 3,057,610	\$ 2,334,900	\$ 1,533,170
— 未動用金額	<u>3,477,110</u>	<u>4,176,700</u>	<u>4,839,630</u>
	<u>\$ 6,534,720</u>	<u>\$ 6,511,600</u>	<u>\$ 6,372,800</u>
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 7,139,640	\$ 7,863,674	\$ 7,942,972
— 未動用金額	<u>940,000</u>	<u>831,000</u>	<u>740,000</u>
	<u>\$ 8,079,640</u>	<u>\$ 8,694,674</u>	<u>\$ 8,682,972</u>

三五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台灣水泥股份有限公司	本公司為該公司之董事
海外投資開發股份有限公司	本公司為該公司之董事
佐佑投資股份有限公司	關聯企業
嘉泥建設開發股份有限公司	關聯企業
LDC ROME HOTELS S.R.L.	關聯企業
上海長新船務有限公司（註）	關聯企業
雲品國際酒店股份有限公司	關聯企業
雲風股份有限公司	實質關係人
松佐投資股份有限公司	實質關係人
璫莉緹股份有限公司	實質關係人
財團法人嘉新兆福文化基金會	實質關係人
台灣通運倉儲股份有限公司	本公司為該公司之最終母公司董事

註：上海長新船務有限公司於 110 年 5 月 17 日完成註銷登記。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃收入	關聯企業	\$ 1,934	\$ 734	\$ 9,669	\$ 6,474
	實質關係人	1,911	1,911	5,734	5,734
	本公司為該公司之 最終母公司董事	617	611	1,851	1,832
		<u>\$ 4,462</u>	<u>\$ 3,256</u>	<u>\$ 17,254</u>	<u>\$ 14,040</u>
勞務收入	本公司為該公司之 董事	<u>\$ 8,234</u>	<u>\$ 7,699</u>	<u>\$ 24,157</u>	<u>\$ 23,422</u>

合併公司係參酌一般市場行情出租辦公室及廠房予關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月收取。

合併公司提供水泥倉儲服務予關係人，倉儲服務收入內容係由雙方協議決定，按月收取。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
進 貨	本公司為該公司之 董事				
	台灣水泥股份 有限公司	\$ 132,000	\$ 211,322	\$ 412,950	\$ 521,762
	實質關係人	132	111	497	380
		<u>\$ 132,132</u>	<u>\$ 211,433</u>	<u>\$ 413,447</u>	<u>\$ 522,142</u>

合併公司係參酌一般市場行情向關係人進貨，付款條件與一般供應商無重大差異，付款期間為進貨後 60 天。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款	關聯企業			
	其他	\$ 858	\$ 795	\$ 16
	本公司為該公司之董事 台灣水泥股份有限 公司	2,911	10,064	2,600
	實質關係人	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>4</u>
		<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 10,864</u>	<u>\$ 2,620</u>
其他應收款	關聯企業			
—其他	嘉泥建設股份有限 公司	\$ 317	\$ 317	\$ 594

流通在外之應收關係人款項未收取保證。111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付帳款	本公司為該公司之董事 台灣水泥股份有限 公司	\$ 83,160	\$ 123,932	\$ 164,557
	實質關係人	<u>50</u>	<u>78</u>	<u>68</u>
		<u>\$ 83,210</u>	<u>\$ 124,010</u>	<u>\$ 164,625</u>
其他應付款	實質關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 247</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 出租協議

營業租賃出租

合併公司係參酌一般市場行情出租辦公室及廠房予關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月收取。

未來將收取之租賃給付總額彙總如下：

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
關聯企業	\$ 1,128	\$ 952	\$ 1,128
實質關係人	5,482	11,216	126
本公司為該公司之最終 母公司董事	<u>4,519</u>	<u>6,304</u>	<u>6,914</u>
	<u>\$ 11,129</u>	<u>\$ 18,472</u>	<u>\$ 8,168</u>

(七) 向關係人放款

合併公司對關聯企業 LDC ROME HOTELS S.R.L.提供短期無擔保放款，利率與市場利率相近，該關係人已於 110 年 5 月 31 日清償全數本金及利息。

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對關係人之放款，相關利息收入為 112 仟元。

(八) 其 他

1.

帳列項目	關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
存入保證金	實質關係人	\$ 168	\$ 168	\$ 168
	關聯企業	971	971	971
	本公司為該公司之最終 母公司董事	423	423	423
		<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 1,562</u>

帳列項目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
股利收入	本公司為該公司之 董事				
	台灣水泥股份 有限公司	\$ 323,918	\$1,091,779	\$ 323,918	\$1,091,779
	其 他	2,400	-	2,400	1,600
		<u>\$ 326,318</u>	<u>\$1,091,779</u>	<u>\$ 326,318</u>	<u>\$1,093,379</u>

2. 合併公司擔任關係人之董事，認列及收取之董事酬勞明細如下：

帳列項目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他收入	本公司為該公司之 董事				
	台灣水泥股份 有限公司	\$ -	\$ 25,696	\$ 26,220	\$ 25,696
	其 他	-	-	657	308
	關聯企業	14	70	14	70
		<u>\$ 14</u>	<u>\$ 25,766</u>	<u>\$ 26,891</u>	<u>\$ 26,074</u>

3.

帳列項目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
管理費用	實質關係人	<u>\$ 2,148</u>	<u>\$ 2,122</u>	<u>\$ 6,294</u>	<u>\$ 6,506</u>

(九) 票據背書及保證

合併公司為關係人之背書及保證明細如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	已動用金額	背書總額度	已動用金額	背書總額度	已動用金額	背書總額度
關聯企業						
LDC ROME HOTELS S.R.L.	\$ 300,096	\$ 340,000	\$ 300,672	\$ 340,000	\$ 310,272	\$ 787,600

(十) 主要管理階層之薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 32,054	\$ 5,944	\$ 44,394	\$ 17,954
股份基礎給付	-	-	-	6,684
	<u>\$ 32,054</u>	<u>\$ 5,944</u>	<u>\$ 44,394</u>	<u>\$ 24,638</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融			
資產－非流動	\$ 27,395	\$ 25,856	\$ 25,831
不動產、廠房及設備淨額	<u>2,723,111</u>	<u>3,019,056</u>	<u>3,140,790</u>
土地	832,055	909,174	941,307
房屋及建築	1,891,056	2,109,882	2,199,483
投資性不動產淨額	<u>3,163,392</u>	<u>3,197,494</u>	<u>3,211,423</u>
土地－重估後金額	3,126,764	3,157,098	3,169,737
房屋及建築－重估後			
淨額	<u>36,628</u>	<u>40,396</u>	<u>41,686</u>
	<u>\$ 5,913,898</u>	<u>\$ 6,242,406</u>	<u>\$ 6,378,044</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

- (一) 截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因港口營運而請銀行保證履約金額分別為 139,288 仟元、153,034 仟元及 153,034 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未完工程	\$ 144,597	\$ 194,447	\$ 252,562
購置無形資產	-	100	100
	<u>\$ 144,597</u>	<u>\$ 194,547</u>	<u>\$ 252,662</u>

截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列合約承諾中包含子公司嘉新琉球開發合同會社豐崎開發案之合約承諾負債為 120,052 仟元、159,358 仟元及 218,943 仟元。

(三) 台灣港務股份有限公司基隆港務分公司（以下稱港務公司）就臺北港東 15 號碼頭於民國 108 年 1 月 21 日坍塌事件，港務公司已於 109 年 11 月 12 日整修完成，後續並請求嘉新水泥股份有限公司給付相關修繕費用新台幣 116,791 仟元。本公司管理階層依據法律諮詢意見，預期該訴訟案件敗訴之可能性較低。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

111 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	新台幣
<u>貨幣性項目</u>		
美金	\$ 31,765 31.75 (美金：新台幣)	\$ 1,008,526
美金	3,449 1.4348 (美金：新加坡幣)	109,495
歐元	3,853 31.26 (歐元：新台幣)	120,447
日幣	1,308,291 0.0069 (日幣：美金)	287,943
日幣	3,293,243 0.2201 (日幣：新台幣)	724,843
人民幣	395 0.141 (人民幣：美金)	1,765
<u>非貨幣性項目</u>		
採權益法之關聯企業及合資		
歐元	10,106 31.26 (歐元：新台幣)	315,903
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
美金	10,844 31.75 (美金：新台幣)	344,301
港幣	9,064 4.0447 (港幣：新台幣)	36,660

110 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	34,793	27.68 (美金：新台幣)	\$ 963,057
美 金		3,455	1.3490 (美金：新加坡幣)	95,642
歐 元		5,474	31.32 (歐元：新台幣)	171,459
日 幣		2,904,639	0.2405 (日幣：新台幣)	698,566
人 民 幣		45,085	0.1568 (人民幣：美金)	195,737
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業及合資				
歐 元		9,232	31.32 (歐元：新台幣)	289,131
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
美 金		11,309	27.68 (美金：新台幣)	313,027
港 幣		14,178	3.5506 (港幣：新台幣)	50,340

110 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	37,781	27.85 (美金：新台幣)	\$ 1,052,191
美 金		17,052	1.3584 (美金：新加坡幣)	474,900
美 金		35	111.8474 (美金：日幣)	987
歐 元		5,474	32.32 (歐元：新台幣)	176,933
日 幣		2,423,619	0.2490 (日幣：新台幣)	603,481
港 幣		1,620	3.5768 (港幣：新台幣)	5,795
港 幣		134	0.1284 (港幣：美金)	480
人 民 幣		92,743	0.2095 (人民幣：新加坡幣)	398,261
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業及合資				
歐 元		9,630	32.32 (歐元：新台幣)	311,257
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
美 金		11,226	27.85 (美金：新台幣)	312,640
港 幣		15,288	3.5768 (港幣：新台幣)	54,682

合併公司於 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益（包含已實現及未實現）分別為 56,937 仟元、(5,153)仟元、45,901 仟元及(46,177)仟元，由於集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三九、其 他

(一) 重要合約

合併公司向台灣港務股份有限公司承租台北港第一散雜貨中心（東 13.14.15 號）碼頭，並約定興建東 16 號碼頭及於本中心後線合資興建倉棧設施暨附屬辦公室及儲轉設備，土地面積約 65,000 平方公尺，以經營煤炭、砂石及一般散雜貨物裝卸儲轉業務，使用年限自設備完工驗收交付台灣港務股份有限公司起算，自 98 年 12 月 10 日起算共 35 年 5 個月，每年最低保證運量煤炭為壹佰貳拾萬噸、砂石為伍佰玖拾伍萬噸。

合併公司與台灣港務股份有限公司，於 105 年 12 月 27 日議定就年度未達東砂北運砂石保證運量之部分，得以該年度煤炭或其他散雜貨實際運量轉換替代（年度可轉換上限為肆佰零伍萬噸東砂北運砂石保證運量）。

台灣港務股份有限公司為振興東砂北運，自 109 年 1 月 1 日至 112 年 12 月 31 日暫停契約中合併公司所享東砂優先指泊權規定，改依東砂船泊意願指泊至第 1 或第 2 散雜貨中心卸載；同時並暫停合併公司東砂 190 萬噸保證運量。

- (二) 合併公司為供應台灣北部地區水泥需求，向交通部台灣港務股份有限公司承租基隆港西三十三碼頭後線及西碎波堤內側間之土地 5,900.35 平方公尺土地，由合併公司合資興建水泥貯槽暨附屬設備，以經營自有散裝水泥之裝卸及儲運業務，而以台灣省政府交通處基隆港務局名義興建，完成後產權並歸其所有。使用年限自水泥貯槽暨其附屬設備完工驗收交付基隆港務局起算，由合併公司免租使用水泥貯槽暨其附屬設備自 89 年 10 月 7 日起算 23 年 9 個月，每年以九十萬噸為最低保證運量，若未達最低保證運量仍需按九十萬噸計算繳納管理費。租期內依承租土地面積按港區土地區段值及省府核定之租率（5%）計算給付土地租金。期滿後合併公司享有優先承租權。另租賃期間內合併公司應依規定繳納土地使用費及管理費，每月結算繳訖，港埠費率一般貨物裝卸費調整時，應隨其調整幅度調整管理費。

- (三) 為供應台灣中部地區水泥需求，合併公司透過子公司嘉新國際股份有限公司向臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司（“臺中港務公司”）租用 27 號碼頭一線土地及水泥圓庫暨附屬設施，以經營散裝水泥之裝卸及儲運業務，租用期間自 103 年 12 月 1 日起至 113 年 12 月 31 日止，租約期滿合併公司有優先承租權。另租賃期間內合併公司應依規定繳納土地使用費及管理費，每月結算繳訖，港埠費率一般貨物裝卸費調整時，應隨其調整幅度調整管理費。
- (四) 為進一步建立轉型旅宿業的核心發展，開發沖繩豐崎近 37,000 平方公尺海灘邊度假酒店，合併公司於 108 年 8 月 17 日與國際大型連鎖酒店洲際酒店集團(IHG)日本子公司簽訂沖繩豐崎溫泉度假酒店長期管理服務契約，服務期間自酒店完工起算 20 年，預計未來引進洲際酒店集團品牌委託經營管理。
- (五) 合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，各國政府陸續實施各項防疫措施，致使合併公司業務略受影響，雖國內疫情趨緩且政府陸續政策鬆綁，全球經濟情勢仍不確定，合併公司採取相關因應措施，除與客戶及廠商繼續保持密切聯繫外，更致力於加強員工健康管理，以減緩對公司營運之衝擊，惟公司實際可能受影響程度，仍需視疫情後續發展而定。於籌資策略上，截至 111 年 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度為新台幣 4,417,110 仟元，尚無資金籌措困難之疑慮。隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司預期營運將逐漸恢復正常，並將持續關注疫情發展，適時進行相關策略之調整。綜合前述評估，疫情對合併公司資產之減損或繼續經營並無重大影響。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表八)

四一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

水泥部門：主要負責水泥銷售。

房產部門：主要負責不動產買賣、租賃事業。

裝卸倉儲部門：主要負責商港區船舶貨物裝卸承攬、儲運業務。

旅宿服務部門：主要負責飯店及月子中心之餐飲及客房服務等業務。

主要營運決策者將各個水泥、房產、裝卸倉儲及旅宿服務直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製合併財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同

合併公司之應報導部門如下：

部門收入與營運結果：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
水泥部門	\$ 706,859	\$ 820,371	(\$ 18,706)	(\$ 25,097)
房產部門	199,859	185,360	104,958	86,443
裝卸倉儲部門	403,207	493,011	1,596	53,640
旅宿服務部門	283,898	156,490	(271,260)	(393,259)
其他部門	-	-	(15,322)	(16,868)
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,593,823</u>	<u>\$ 1,655,232</u>		
利息收入			46,513	41,105
其他收入			431,606	1,228,020
其他利益及損失			(220,311)	124,286
財務成本			(123,351)	(121,305)
採用權益法之關聯企業及 合資損益份額			23,152	(132,371)
總部管理成本與董事酬勞			(125,418)	(144,230)
繼續營業單位稅前淨(損)利			<u>(\$ 166,543)</u>	<u>\$ 700,364</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。111年及110年1月1日至9月30日部門間銷售業已沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法之關聯企業及合資損益份額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

嘉新水泥股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背書 保證之限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證 餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背 書 保 證 最高限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公 司 名 稱	關 係 (註5)										
0	嘉新水泥股份有限公司(註2)	LDC ROME HOTELS S.R.L.	(6)	\$ 7,747,805 (實收資本額)	\$ 340,000	\$ 340,000	\$ 300,096	\$ -	1.60%	\$ 21,301,617	否	否	否
0	嘉新水泥股份有限公司(註2及6)	嘉新琉球開發合同會社	(2)	7,747,805 (實收資本額)	413,440	374,170	242,110	-	1.76%	21,301,617	是	否	否
0	嘉新水泥股份有限公司(註2及6)	嘉新琉球 COLLECTIVE 株式會社	(2)	7,747,805 (實收資本額)	1,337,600	1,210,550	1,100,500	-	5.68%	21,301,617	是	否	否
1	嘉新資產管理開發股份有限公司(註3及6)	嘉新水泥股份有限公司	(3)	21,301,617	6,640,000	6,440,000	4,615,000	6,440,000	30.23%	21,301,617	否	是	否
2	嘉和健康生活股份有限公司(註4)	人之初產後護理之家	(1)	200,000	2,500	2,500	2,500	2,500	0.01%	400,000	否	否	否
2	嘉和健康生活股份有限公司(註4)	人之初敦化館產後護理之家	(1)	200,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0.00%	400,000	否	否	否

註 1： 1.發行人填 0。

2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 本公司對單一企業背書保證之額度以不超過本公司實收資本額為限；本公司背書保證總額度以不超過本公司淨值為限。

註 3： 嘉新資產管理開發股份有限公司對本公司背書保證限額，以本公司之淨值為限。

註 4： 嘉和健康生活股份有限公司背書保證之額度以不超過該公司實收資本額為限；對單一企業背書保證限額以不超過該公司實收資本額二分之一為限。

註 5： 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 6： 合併財務報表業已沖銷。

嘉新水泥股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 111 年 9 月 30 日

附表二

（除股數及持股比率外，其餘外幣以元、新台幣仟元為單位）

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 率	市 價	
嘉新水泥股份有限公司	<u>股 票</u>	本公司為該公司 之董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	8,513,782	\$ 287,766	0.12%	\$ 287,766	
	台灣水泥股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	71	3	-	3	
	亞洲水泥股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動					
	<u>國外股票</u>							
	安徽海螺水泥股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	364,000	36,660	0.01%	36,660	
	<u>國外基金</u>							
	景林金色中國基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,340	31,368	-	31,368	
	摩根俄羅斯基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	81,593	-	-	-	
	摩根東協基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,697	11,205	-	11,205	
	摩根太平洋科技基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,769	7,825	-	7,825	
	合眾全配置基金-N-N 類(第二十七批)		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,453	102,587	-	102,587	
	黑石房地產信託 iCapital 離岸通道基金-A 類累積－(第十四批)		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,420	70,766	-	70,766	
	黑石房地產信託 iCapital 離岸通道基金-A 類累積－(第三十批)		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,147	57,550	-	57,550	
	歌斐美國數據創投三期基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	63,000	-	63,000	
	<u>股 票</u>	本公司為該公司 之董事						
	台灣水泥股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	27,939,039	944,340	0.40%	944,340	
	中聯資源股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,285,694	193,713	1.72%	193,713	
	建國工程股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	771,256	8,869	0.31%	8,869	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 率	末	備 註
				股 數 / 單 位			市 價	
嘉新國際股份有限公司	股票 台灣水泥股份有限公司	本公司為該公司 之董事	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	203,176,955	\$ 6,867,381	2.93%	\$ 6,867,381	
	股票 活水參影響力投資股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	1,000,000	10,000	10.00%	10,000	
	泛亞工程建設股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	2,718,217	29,330	2.38%	29,330	
	嘉利實業股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	12,718,440	260,092	13.71%	260,092	
	海外投資開發股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	2,000,000	15,840	2.22%	15,840	
	智齡科技股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	3,600,000	53,928	11.17%	53,928	
	吉品養生股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	494,512	96,756	18.00%	96,756	
	亞太工商聯股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	21,090	-	0.03%	-	
	嘉新畜產股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	6,600,000	-	1.17%	-	
	花東和平溪礦業開發股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	9,350	-	1.87%	-	
	股票 台灣水泥股份有限公司	本公司為該公司 之董事	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	14,949,915	505,307	0.22%	505,307	合併財務報表業已沖銷
	股票 台灣水泥股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	35,700,561	1,206,679	0.51%	1,206,679	
	嘉新水泥股份有限公司	母 公 司	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	127,370,320	2,152,558	16.44%	2,152,558	
	台灣水泥股份有限公司	本公司為該公司 之董事	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	66,262,371	2,239,668	0.96%	2,239,668	
	台灣工銀貳創業投資股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	725,493	5,090	2.30%	5,090	
	高雄港勤服務股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	350,000	2,625	0.88%	2,625	

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表五及附表七。

嘉新水泥股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）帳款、票據之比率	
嘉新水泥股份有限公司	台灣水泥股份有限公司	本公司為該公司之董事	進貨	\$ 412,950	52%	進貨後60天付款	NA（與一般公司相同）	NA（與一般公司相同）	(\$ 83,160)	(55%)	

嘉新水泥股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 2)	提 列 備 抵 損 失 金 額
					金 額	處 理 方 式		
嘉新水泥股份有限公司	嘉北國際股份有限公司	子 公 司	\$ 1,329,211 (註 1 及 註 3)	-	\$ -	-	\$ 13,997	\$ -

註 1：係合併公司所承租之台北港轉租之應收融資租賃款。

註 2：截至 111 年 11 月 4 日止之期後收款狀況。

註 3：合併財務報表業已沖銷。

嘉新水泥股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

(除股數及持股比率外，其餘以外幣元、新台幣仟元為單位)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額		
嘉新水泥股份有限公司	嘉泥建設開發股份有限公司	臺北市中山區中山北路 2 段 96 號	委任營造廠商興建商業大樓國民住宅出租、出售業務	\$ 656,292	\$ 656,292			31,458,920	46.18%	\$ 1,743,537	(\$ 15,650)	(\$ 7,636) (註 4)
	嘉新國際股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	一般進出口貿易業務(許可業務除外)	1,600,159	1,600,159			257,073,050	87.18%	4,503,880	43,700	38,098 子公司(註 3 及 5)
	嘉新資產管理開發股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	機械批發零售;倉儲業;住宅、工業廠房及大樓開發租售業;不動產買賣租賃等	1,000,000	1,000,000			100,000,000	100.00%	3,913,784	74,978	74,978 子公司(註 3)
	嘉北國際股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	土石採取業;建材批發業;非金屬礦業;建材零售業;國際貿易業;租賃業;機械器具零售業	120,000	120,000			19,560,000	100.00%	197,567	(22,771)	(22,771) 子公司(註 3)
	藍鈞股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	國際貿易業務、不動產買賣業、不動產租賃業	81,561	81,561			8,300,000	100.00%	84,203	679	679 子公司(註 3)
	Chia Hsin Pacific Limited	Cayman Islands	控股公司	969,104	969,104			19,186,070	74.16%	2,457,659	(33,442)	(24,799) 子公司(註 3)
	雲嘉國際股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	不動產持有、租賃管理、仲介及販賣等相關事業	2,280,000	2,280,000			228,000,000	100.00%	589,410	(249,529)	(249,529) 子公司(註 3)
	嘉和健康生活股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	管理顧問業	400,000	400,000			40,000,000	100.00%	166,012	(22,131)	(22,131) 子公司(註 3)
	LDC ROME HOTELS S.R.L.	Rome, Italy	旅館經營業	TWD 758,785 EUR 18,670,667	TWD 710,087 EUR 17,070,667			-	40.00%	315,903	(56,529)	(22,612) (註 4)
	雲朗觀光股份有限公司	臺北市中山區中山北路 2 段 96 號 11 樓	觀光旅館業	1,157,340	1,157,340			67,998,915	23.10%	1,092,798	205,077	60,350 (註 4 及 6)
嘉新資產管理開發股份有限公司	佐佑投資股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	國際貿易業及一般投資業	69,341	69,341			5,800,000	19.33%	114,445	(17,590)	(3,400)
	嘉昇建設股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	機械批發業、機械器具零售業、倉儲業、住宅及大樓開發租售業	250,000	250,000			25,000,000	100.00%	256,192	6,043	6,043 子公司(註 3)
雲嘉國際股份有限公司	創能科技股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	能源技術服務業	5,000	-			500,000	100.00%	5,000	-	- 子公司(註 3)
	嘉新琉球開發合同會社	2 Chome-1-12Matsuyama, Naha,Okinawa, Japan	不動產租賃業及管理顧問業等	TWD 269,931 JPY 979,575,335	TWD 269,931 JPY 979,575,335			-	100.00%	121,359	(2,405)	(2,405) 子公司(註 3)
	嘉新琉球 COLLECTIVE 株式會社	2 Chome-1-12Matsuyama, Naha,Okinawa, Japan	旅館經營業	TWD 1,948,968 JPY 7,020,424,665	TWD 1,948,968 JPY 7,020,424,665			-	100.00%	388,043	(244,535)	(244,535) 子公司(註 3)
Chia Hsin Pacific Limited	Effervesce Investment Pte. Ltd.	新加坡	投資及控股公司	TWD 986,747 USD 31,078,656	TWD 986,747 USD 31,078,656			53,274,892	100.00%	TWD 1,398,661 USD 44,052,313	(TWD 17,756) (USD 606,305)	(TWD 17,756) (USD 606,305) 子公司(註 3)
	Sparksview Pte. Ltd.	新加坡	投資及控股公司	TWD 91,196 USD 2,872,328	TWD 91,196 USD 2,872,328			3,763,350	100.00%	TWD 181,793 USD 5,725,775	TWD 1,926 USD 65,769	TWD 1,926 USD 65,769 子公司(註 3)
嘉新國際股份有限公司	佐佑投資股份有限公司	臺北市中山北路 2 段 96 號	國際貿易業及一般投資業	36,642	36,642			6,052,636	20.18%	120,038	(17,590)	(3,550)
	Tong Yang Chia Hsin Marine Corp.	巴拿馬	貨輪運輸	TWD 78,490 USD 2,700,000	TWD 78,490 USD 2,700,000			2,700	100.00%	481,268	5,004	5,004 子公司(註 3)
	Chia Hsin Pacific Limited	Cayman Islands	控股公司	626,119	626,119			6,257,179	24.18%	801,519	(33,442)	(8,088) 子公司(註 3)

註 1：大陸被投資相關資訊請參閱附表七。

註 2：上列原始投資金額係以原始投資匯率換算；111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所有資產及負債金額，係以資產負債表日匯率換算，為 US\$1=NT\$31.750，JPY\$1= NT\$0.2201，EUR\$1=NT\$31.26；所有損益科目金額，係以平均匯率換算，US\$1=NT\$29.285，JPY\$1= NT\$0.2293，EUR\$1=NT\$31.15。

註 3：合併報表業已沖銷。

註 4：具重大之關聯企業。

註 5：期末帳面金額扣除子公司持有母公司庫藏股。

註 6：帳面金額及投資損益含折價攤銷。

嘉新水泥股份有限公司及子公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(註三)
				科目	金額 (註五)	交易條件	
0	嘉新水泥股份有限公司	嘉北國際股份有限公司	1	儲轉收入	\$ 72,721	每月結算當月開票按季支付	4.56%
		嘉北國際股份有限公司	1	應收融資租賃款	1,329,211		3.68%
		嘉北國際股份有限公司	1	轉租融資利息收入	15,021		0.94%
		嘉新琉球開發合同會社	1	背書保證	374,170		1.04%
		嘉新琉球 COLLECTIVE 株式會社	1	背書保證	1,210,550		3.35%
		嘉新資產管理開發股份有限公司	1	採用權益法之投資	125,000	現金股利	0.35%
		嘉新資產管理開發股份有限公司	1	其他應收款	21,166	每年 5 月(連結稅制款項)	0.06%
		嘉新國際股份有限公司	1	採用權益法之投資	385,610	現金股利	1.07%
1	嘉北國際股份有限公司	嘉新水泥股份有限公司	2	勞務收入	11,410	按季結算，開票支付	0.72%
2	嘉新國際股份有限公司	嘉新水泥股份有限公司	2	勞務收入	43,714	收款方式為每月月底結帳，次月收款	2.74%
		嘉新水泥股份有限公司	2	股利收入	72,177	現金股利	4.53%
3	嘉新資產管理開發股份有限公司	嘉新水泥股份有限公司	2	背書保證	6,440,000		17.82%
4	嘉新企業管理諮詢(上海)有限公司	上海嘉彭健康管理諮詢有限公司	3	採用權益法之投資	58,135	現金增資	0.16%
5	上海嘉彭健康管理諮詢有限公司	嘉彭母嬰護理(揚州)有限公司	3	採用權益法之投資	22,360	現金增資	0.06%
		嘉彭母嬰護理(蘇州)有限公司	3	採用權益法之投資	22,360	現金增資	0.06%
		嘉彭母嬰護理(蘇州)有限公司	3	採用權益法之投資	14,349	清算退回股款	0.04%
6	Tong Yang Chia Hsin Marine Corp.	江蘇嘉國建材加工倉儲有限公司	3	採用權益法之投資	292,100	現金減資	0.81%
7	江蘇嘉國建材加工倉儲有限公司	江蘇嘉新置業有限公司	3	採用權益法之投資	44,720	現金減資	0.12%

本表重要往來金額超過 10,000 仟元以上。

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四： 上列 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所有資產及負債科目金額，係以資產負債表日匯率換算，為 US\$1=NT\$31.750，JPY\$1= NT\$0.2201，RMB\$1=NT\$4.471951；所有損益科目金額，係以平均匯率換算，US\$1=NT\$29.285，JPY\$1= NT\$0.2293，RMB\$1=NT\$4.438997。

註五： 交易往來金額於編制本合併報表，業已合併沖銷。

嘉新水泥股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

單位：外幣仟元、新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註一(1))	投資方式 (註二)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額 (註一(1))	本期匯出或收回投資金額 匯出 (註一(1))	收回 (註一(1))	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額 (註一(1))	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註一(1)) 及註六	期末投資 帳面價值 (註一(1))	截至本期止已 匯回投資收益	備註
上海嘉環混凝土有限公司	從事水泥製品及 混凝土製品之 製造銷售業務	USD 8,460 NTD 268,605	(2)及(3)	USD 12,722 NTD 403,924	USD - NTD -	USD - NTD -	USD 12,722 NTD 403,924	USD 235 NTD 6,881	95.23%	USD 235 NTD 6,881	USD 17,119 NTD 543,532	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
上海嘉新港輝有限公司	散裝水泥之倉 儲、灌包及高強 度水泥產品配 製及運銷	USD 10,500 NTD 333,375	(2)	USD 16,066 NTD 510,096	USD - NTD -	USD - NTD -	USD 16,066 NTD 510,096	USD 226 NTD 6,613	95.23%	USD 226 NTD 6,613	USD 14,162 NTD 449,647	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
嘉新企業管理諮詢 (上海)有限公司	從事商務、財務及 資訊系統技術 開發諮詢	USD 17,310 NTD 549,593	(2)	USD 26,497 NTD 841,280	USD - NTD -	USD - NTD -	USD 26,497 NTD 841,280	(USD 1,237) (NTD 36,218)	95.23%	(USD 1,220) (NTD 35,727)	USD 14,867 NTD 472,032	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
上海嘉彭健康管理 諮詢有限公司	從事健康及旅宿 事業管理諮詢	RMB 71,000 NTD 317,509	由嘉新企業管理 諮詢(上海)有 限公司投資(5)	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	(RMB 8,176) (NTD 36,293)	95.23%	(RMB 8,176) (NTD 36,293)	RMB 36,590 NTD 163,628	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
嘉彭母嬰護理(揚 州)有限公司	母嬰生活護理、母 嬰用品銷售、生 活美容服務等 業務	RMB 47,000 NTD 210,182	由上海嘉彭健康 管理諮詢有限 公司投資(5)	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	(RMB 5,006) (NTD 22,222)	95.23%	(RMB 5,006) (NTD 22,222)	RMB 29,476 NTD 131,816	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
嘉彭母嬰護理(蘇 州)有限公司(註 七)	母嬰生活護理、母 嬰用品銷售、生 活美容服務等 業務	RMB - NTD -	由上海嘉彭健康 管理諮詢有限 公司投資(5)	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	(RMB 2,652) (NTD 11,771)	-	(RMB 2,652) (NTD 11,771)	RMB - NTD -	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
江蘇嘉國建材加工 倉儲有限公司	普通貨物陸路專 用運輸及水泥 等建材的加工、 配置、包裝、 倉儲與銷售	USD 4,000 NTD 127,000	(4)	USD 13,847 NTD 439,642	USD - NTD -	USD - NTD -	USD 13,847 NTD 439,642	USD 131 NTD 3,842	87.18%	USD 131 NTD 3,842	USD 5,687 NTD 180,549	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)
江蘇嘉新置業有限 公司	房地產開發、經營 及物業管理	RMB 10,000 NTD 44,720	由江蘇嘉國建材 加工倉儲有限 公司投資(5)	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	USD - NTD -	(RMB 16) (NTD 70)	87.18%	(RMB 16) (NTD 70)	RMB 11,651 NTD 52,102	USD - NTD -	(註一(2)3. 及註五)

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：外幣仟元、新台幣仟元

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額（註三及註四）
USD 229,668 NTD 7,291,959	USD 232,124 NTD 7,369,937	NTD 13,211,428

3. 與大陸投資公司間直接或間接經由第三地區事業所發生重大交易事項：無。

註一：(1)係按 111 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$31.750，RMB\$1=\$4.471951；投資損益以 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率 US\$1=\$29.285，RMB\$1=\$4.438997。

(2)投資收益認列基礎分為下列三種，應予說明：

- 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
- 2.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
- 3.其他。

註二：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 本公司及嘉新國際股份有限公司透過 Chia Hsin Pacific Limited 再透過 Effervesce Investment Pte. Ltd.再投資大陸。
- (3) 本公司及嘉新國際股份有限公司透過 Chia Hsin Pacific Limited 再透過 Sparksview Pte. Ltd.再投資大陸。
- (4) 本公司及嘉新國際股份有限公司透過 Tong Yang Chia Hsin Marine Corp.再投資大陸。
- (5) 其他方式。

註三：依經審字第 09704604680 號令，依嘉新水泥股份有限公司合併股權淨值 60%計算。

註四：本公司原以所持有之台泥國際集團有限公司間接持有大陸投資金額因與台灣水泥股份有限公司換股，將間接減少大陸投資金額與比例，前述註銷大陸投資金額與比例業已於 107 年 5 月 17 日取得投審會核准註銷備查。

註五：合併財務報表業已沖銷。

註六：係包括採權益法認列之損益及內部未實現交易損益。

註七：於 111 年 6 月 20 日經該公司董事會決議辦理清算，已於 111 年 9 月 19 日完成註銷登記。

嘉新水泥股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
嘉新國際股份有限公司	127,370,320	16.43%
松佐投資股份有限公司	68,780,239	8.87%
張 永 平	41,748,178	5.38%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。